第20回 アジア競技大会選手村
後利用基本構想

令和2(2020)年3月

愛知県・名古屋市

GO ACTIVE

GO ASIA

GO GREEN

GO FUN

GO FUTURE

あいさつ

愛知県知事
大村　秀章

2026 年に愛知県・名古屋市で開催される第20回アジア競技大会は、45 の国と地域から、約15,000人の選手団が参加するオリンピックに次ぐ規模の大会です。

大会のメイン選手村は、移転する名古屋競馬場の跡地を利用します。選手村では先端技術も活用しながら、安全で快適に滞在できる環境を整えるとともに、文化プログラムなどを通じて選手同士や県民との交流を図っていきます。さらに、こうしたアジア競技大会での取組がもたらす効果を大会のレガシー（遺産）として大会後の跡地利用にも浸透させ、地域のまちづくりにつなげることが重要です。

このようなことを踏まえ、名古屋市と共同で「第20回アジア競技大会選手村後利用基本構想」を策定いたしました。
本構想では、持続可能な開発目標（SDGｓ）を念頭におき、開発コンセプトを「安心と交流を生み出す次世代拠点」と設定しました。

そして、このコンセプトから導き出した「スポーツにより健康に暮らし、元気になるまち」をはじめ5つの夢を実現するまちづくりを進めていくこととしています。
今後とも、大会が成功となるよう着実に選手村整備を進めるとともに、大会後はこの地区の魅力を高める新たな拠点となるよう取り組んでまいります。

最後になりますが、本構想の策定にあたり、貴重な御意見を賜りました「アジア競技大会選手村後利用基本構想有識者懇談会」の委員を始め、御協力をいただきました関係の皆様に対し、厚く御礼申し上げます。

名古屋市長
河村　たかし

「第20回アジア競技大会」のメイン選手村を整備する予定の名古屋競馬場の周辺は、干拓と運河により発展した地域であり、木材集積地からベニヤ板製造、航空機産業等へ発展し、日本を代表する国際貿易港である名古屋港を擁する、工業が盛んなエリアに位置しています。

また、開発予定地は、最寄り駅から名古屋駅まで13分の好立地であり、2027年にはリニア中央新幹線の開業（品川―名古屋間）を控えるほか、付近には日本最大級の延べ床面積を誇る名古屋港水族館があり、金城ふ頭では国際展示場の再整備が始まるなど、更なる発展が期待されます。

このような背景を踏まえ、貴重な大規模公有地の開発であることから、民間企業が活躍できる環境を整えるために、行政としてしっかりと役割を果たしてまいります。
そして、子どもから高齢者まで幅広い世代が元気に暮らせ、災害に強く、若者が集い、にぎわいやイノベーションが創出される新たな拠点となるよう、官民が連携して進めていきたいと考えています。

この「第20回アジア競技大会選手村後利用基本構想」をもとに、この地域が「新しいライフスタイルがはじまるスマートビレッジ」として魅力的なマチとなり、ナゴヤの顔の一つとなるよう、全力で取り組んでまいります。

地域をはじめ関係の皆様には、本構想の策定にあたりご協力をいただき、心から感謝します。

今後もお力添えをいただきますようお願いします。

目次

1．後利用基本構想とは …… 1
1-1 基本構想策定の趣旨 …… 1
1-2 基本構想の位置づけ …… 1
1-3 持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）との関係 …… 2
2．現状と課題の整理 …… 3
2-1 計画予定地の概要 …… 3
2-2 計画予定地を中心としたまちづくりに向けた現状と課題 …… 6
2-3 後利用事業の前提条件 …… 7
2-4 現状と課題及び前提条件から求められるまちの方向性 …… 7
3．開発コンセプト …… 8
4．土地利用の考え方 …… 9
4-1 導入機能 …… 10
4-2 施設の配置イメージ …… 12
4-3 街のイメージ …… 13
5．事業化に向けて …… 17
5-1 官民連携による開発の推進 …… 17
5-2 選手村整備事業との連携 …… 19
5-3 計画予定地を核としたまちづくりとの連携 …… 20
5-4 まち全体での取組 …… 21
5-5 開発スケジュール …… 24
参考1 第２０回アジア競技大会について …… 25
参考2 計画予定地を中心としたまちづくりに向けた現状と課題 …… 26
参考3 関連する計画 …… 33
参考4 用語解説 …… 38
参考5 策定の経緯 …… 40

1 後利用基本構想とは

1 基本構想策定の趣旨

令和4（2022）年に弥富市に移転予定の名古屋競馬場（名古屋市港区泰明町1-1）の敷地を、令和８（2026）年に開催する第20回アジア競技大会のメイン選手村として利用することが予定されています。

メイン選手村の検討に際しては、大会時の選手村を計画するだけでなく、大会後もレガシー（遺産）として有効活用されるよう、大会を契機としたまちづくりも合わせて進めることが重要です。さらに、名古屋競馬場の敷地は、約20haという大規模な公有地であることから、行政がしっかりと役割を果たしながら、民間活力の導入を図り、新たな地域の拠点として都市機能を誘導し、適切な土地利用転換を進めていく必要があります。また、名古屋競馬場の移転、選手村の整備・運営、大会後のまちづくりという各段階を踏まえ長期的な視点に立ち事業を進めていく必要があります。

このような背景を踏まえ、アジア競技大会開催後の令和12（2030）年頃を見据え、将来のまちづくりの方向性を示すために、愛知県及び名古屋市が本構想を策定するものです。

※選手村の計画・整備は、大会の準備・運営の実施主体である、一般財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）が実施

2 基本構想の位置づけ

本構想は、第20回アジア競技大会の開催を念頭におき、愛知県の「あいちビジョン２０２０」（次期あいちビジョンを検討中）及び「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」、名古屋市の「名古屋市総合計画２０２３」及び「２０２６アジア競技大会NAGOYAビジョン」と整合するとともに、その他の個別計画との連携を図った内容とします。

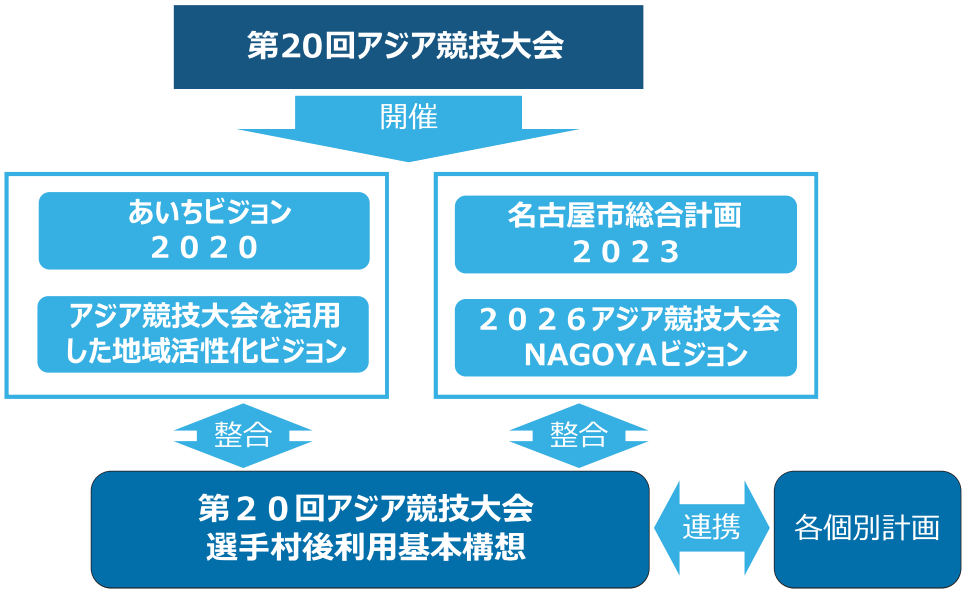


図1：本構想の位置づけ

3 持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）との関係

平成27（2015）年9月の国連サミットにおいて、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ：Sustainable Development Goals）を含む、「持続可能な開発のための２０３０アジェンダ」が採択されました。

ＳＤＧｓでは、世界共通の目標として、健康や教育、経済成長、気候変動に関するものなど、多岐に渡る17の持続可能な開発目標と、169のターゲットが設定されており、いずれも令和12（2030）年までの達成を目指すものです。ＳＤＧｓは国際社会全体の普遍的な目標であり、地域の持続的な発展にとっても大変重要な目標です。

愛知県及び名古屋市は、国に対しＳＤＧｓの達成に向けた取組を提案し、令和元（2019）年7月にＳＤＧｓ未来都市として選定されていることから、本事業を進める上でも、その理念を念頭に置いた国際的な潮流を踏まえた構想とします。

図2：「持続可能な開発のための２０３０アジェンダ」で記載された国際目標

2 現状と課題の整理

1 計画予定地の概要

1 計画予定地の位置

あおなみ線名古屋競馬場前駅に近接する名古屋競馬場（敷地面積 約20.7ha）をこの構想の計画予定地（以下「計画予定地」という。）とします。計画予定地は、名古屋市域の南西部に位置し、玄関口である名古屋駅からは約7kmの距離にあり、昭和24（1949）年以降、名古屋競馬場として利用されてきました。周辺には、中川運河を中心に集積したものづくり産業と住宅地が混在しています。

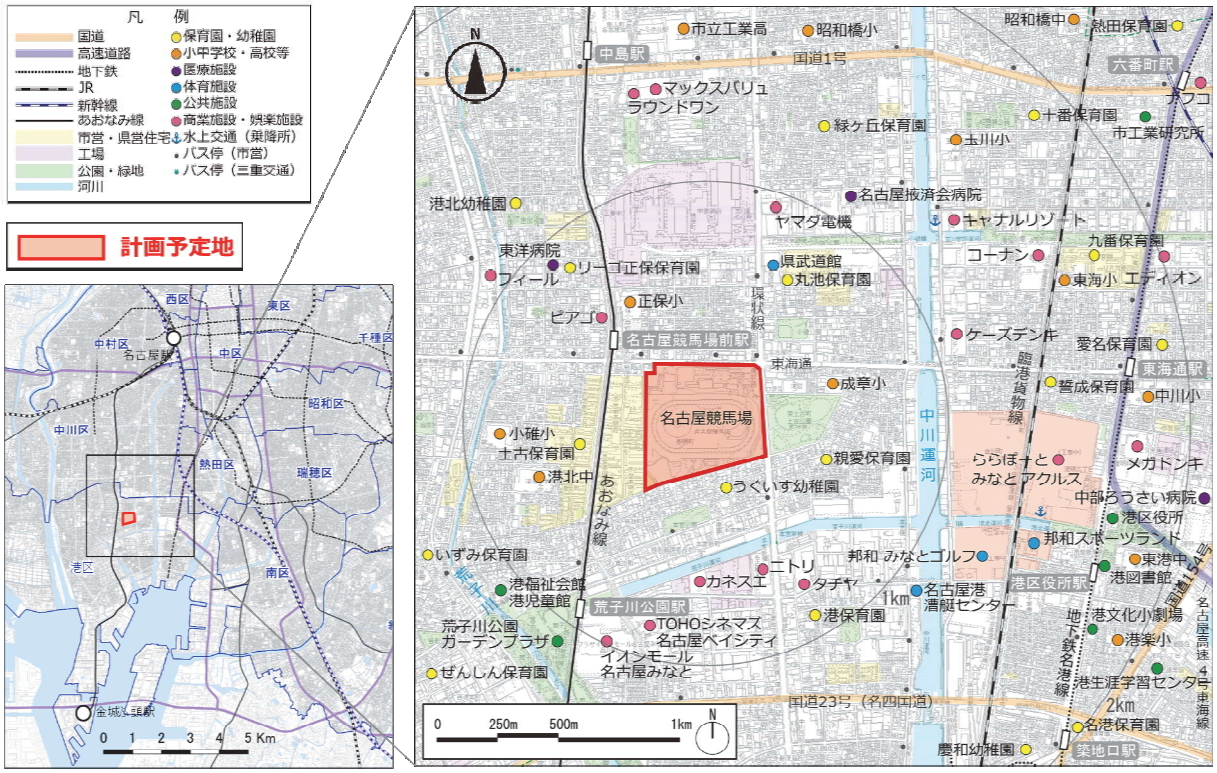


図3：計画予定地周辺の概況

所在地		名古屋市港区泰明町1－1（名古屋競馬場）
敷地面積		約20.7ha
都市計画	用途地域	第二種住居地域、第一種住居地域（約0.2ha）
	容積率	200%
	建蔽率	60%
	その他	準防火地域、31m高度地区、緑化地域
その他の制限		■臨海部防災区域（第3種区域） ■都市機能誘導区域内、居住誘導区域内 ■津波災害警戒区域

2 交通網・周辺環境

■ 道路

計画予定地東側は、国際拠点港湾である名古屋港の物流を支える市道名古屋環状線、北側は名古屋市南部の東西軸を担う市道東海橋線（東海通）が通っています。環状線の24時間交通量は35,588台（平日）、東海通の24時間交通量は37,548台（平日）と非常に多くなっており、両路線が交差する競馬場前交差点は主な渋滞箇所になっています。

※出典：平成27年度道路交通センサス「一般交通量調査」

■ 鉄道

計画予定地直近には、名古屋駅と金城ふ頭駅を結ぶあおなみ線名古屋競馬場前駅が徒歩3分（約200m）の位置にあります。同駅の乗車人員は年間1,210千人（日換算3,317人）であり、増加傾向にあります。また、名古屋競馬場前駅から名古屋駅までは所要時間13分（約7km）でラッシュ時は毎時10分間隔、昼間は毎時15分間隔で運行されています。

※出典：平成29年度、平成30年度名古屋市統計年鑑

■ バス

最寄りの市バスのバス停は、東海通沿いに「名古屋競馬場前駅」、「競馬場正門」、「競馬場」の3箇所あります。運行系統は、地下鉄名港線東海通駅や名鉄神宮前駅に接続する幹線路線のほか、港区西部と地下鉄名港線「東海通駅」などを結ぶ路線が、「名古屋競馬場前駅」、「競馬場正門」は2路線、「競馬場」は4路線あります。

■ その他（計画予定地周辺及びあおなみ線沿線の主なプロジェクト）

近年、計画予定地周辺及びあおなみ線沿線では、各種プロジェクトが進行し、更なる発展が期待されています。

- 2017年 レゴランド開業、ささしまライブまちびらき
- 2017年 中川運河における水上交通定期運航・モニタリング調査（愛称：クルーズ名古屋中川運河ライン）の開始
- 2018年 ららぽーと名古屋みなとアクルス開業
- 2022年 ポートメッセなごや移転拡張（新第1展示館供用開始予定）
- 2027年 リニア中央新幹線（品川―名古屋間）開通予定

図4：周辺の交通網（道路）

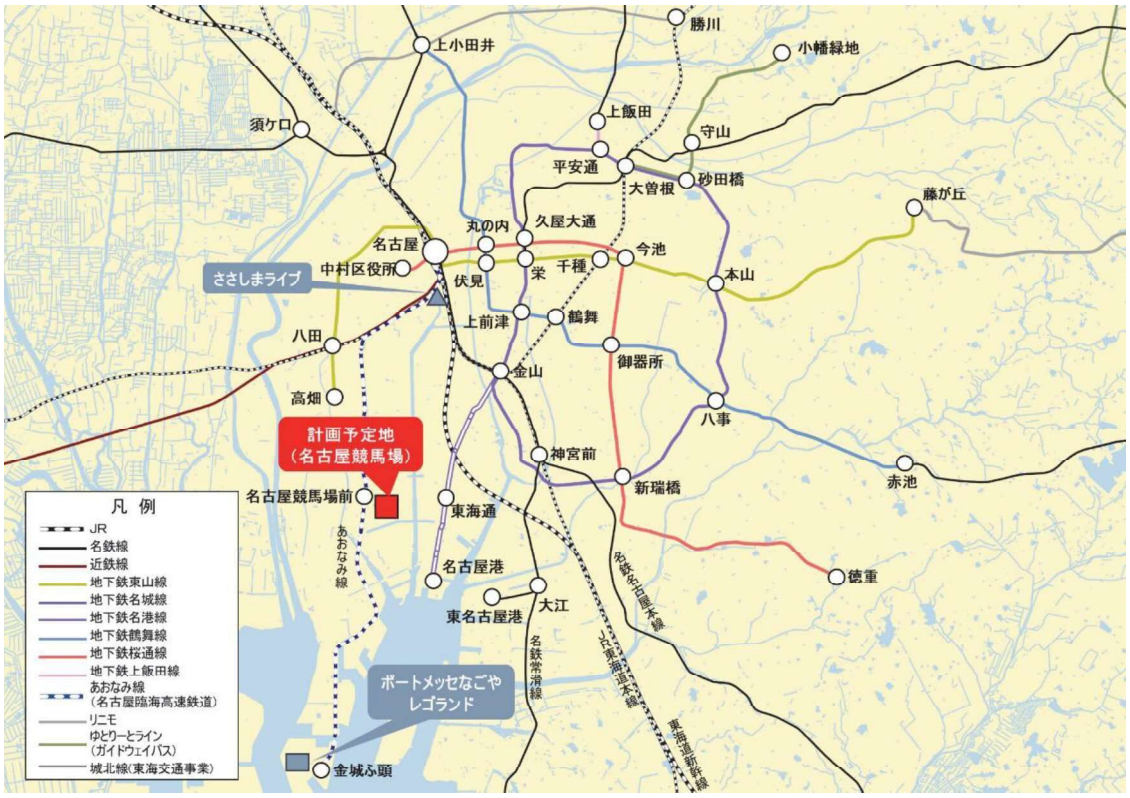


図5：周辺の交通網（鉄道）

2 計画予定地を中心としたまちづくりに向けた現状と課題

計画予定地を取り巻く主な現状と課題を、次のように整理します。

項 目	現状と課題	対 応
少子化・高齢化に伴う人口構造の変化	●死亡数の増加と出生数の減少により、令和5（2023）年頃から名古屋市は人口減少に転じると予測 ●今後は、社会の支え手である働く世代が減少し、高齢者の増加が見込まれる	未来を担う子どもを安心して生み育てることができる環境作りや、意欲と能力のある高齢者や女性が活躍できる場を拡大するなど、全世代で支え合う社会をつくることが求められています。
価値観・ライフスタイルの多様化	●家族や世帯のあり方、人と人とのつながりが変化している ●近年、外国人住民が大幅に増加	誰もが互いの個性や多様な価値観や生き方を認め合い、安心して生活し、支え合いながら活躍できる環境づくりが求められています。
自然災害に対する懸念	●南海トラフ巨大地震の発生確率が高まっている ●近年、豪雨の発生回数が増加	防災・減災拠点となるハード面や、自助、共助、公助の視点から市民一人ひとりが防災意識を高め災害対応力を向上するソフト面の備えが求められています。
環境の持続可能性に対する懸念	●平均気温は長期的に見ると上昇傾向 ●緑地など、身近な自然が減少傾向	再生可能エネルギーへの転換や省エネルギー、資源循環の推進による環境負荷の軽減や、緑地を増加させ、その自然環境の機能を活用することによる、持続可能なまちづくりが求められています。
リニア中央新幹線の開業に伴う変化	●リニア中央新幹線の開業により、広域的な交流が活発になることが見込まれる ●人口・経済活動が東京に吸い取られる「ストロー現象」の懸念がある	名古屋駅まであおなみ線で約13分の利便性を活かし、新たな経済活動の場を作り、将来にわたって成長、発展していくことが求められています。
交流人口の増加	●来訪する外国人旅行者が増加 ●令和8（2026）年に第20回アジア競技大会を開催	交流人口を増やして都市を活性化するため、地域の観光資源と連携した魅力的なまちづくりが求められます。
産業を取り巻く環境の変化	●ＩｏＴ、ＡＩなど先端技術の発展により、産業を取り巻く環境が急速に変化している ●少子化の進行により、労働力不足の懸念がある	多様な産業人材の育成・確保や、先端技術の導入による新たな価値の創造が促されるまちづくりが求められています。

3 後利用事業の前提条件

名古屋競馬場跡地におけるまちづくり（以下「後利用」という。）事業を進める上で、以下の3点を前提条件とし、事業を進めます。

アジア競技大会前、大会時、大会後のステップを意識したまちづくりの検討

アジア競技大会前、大会時、大会後の3つのステップを意識した事業を計画します。特に、後利用施設のうち選手村として活用できる施設は、大会前に整備し、選手村として利用した後、大会のレガシーとして有効活用します。また、大会後は、まちの将来を見据え暫定利用も含めて段階的なまちづくりも検討します。

都市基盤等の整備を県市が主導し、地域イメージの転換を図る民間開発を誘導

県民・市民ニーズの高い防災公園等の都市基盤整備を県市共同で進めることで、民間開発を誘導します。

愛知県競馬組合による場外馬券売場を計画予定地に設置

場外馬券売場の配置や規模は、後利用の開発計画と整合を図るよう、同組合と調整します。

4 現状と課題及び前提条件から求められるまちの方向性

現状と課題及び後利用事業の前提条件を踏まえると、つぎのような機能の導入が、後利用のまちに求められていると考えます。

現状と課題

1. 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化
2. 価値観・ライフスタイルの多様化
3. 自然災害に対する懸念
4. 環境の持続可能性に対する懸念
5. リニア中央新幹線の開業に伴う変化
6. 交流人口の増加
7. 産業を取り巻く環境の変化

後利用事業の前提条件

- アジア競技大会前、大会時、大会後のステップを意識したまちづくりの検討
- 都市基盤等の整備を県市が主導し、地域イメージの転換を図る民間開発を誘導
- 愛知県競馬組合による場外馬券売場を計画予定地に設置

後利用のまちに求められる方向性

健康・安心

- 高齢者が安心して暮らせること
- 子育てしやすいこと

国際交流・共生

- 世帯や年代、性別、障害の有無などの違いを互いに理解し認め合うこと
- 外国人と日本人が共生できること

環境

- 様々な災害への備えがあり、安心・安全に暮らせること
- 環境負荷が小さく、自然環境の機能の活用により持続可能なこと

賑わい・魅力

- リニア開業による地域の強みを活かすこと
- 人々の交流が活発となり、魅力的であること

先端技術・イノベーション

- ＡＩなどの先端技術の導入などにより、新たな価値が創出されること

3 開発コンセプト

- 前章で整理した後利用事業の前提条件、及び現状と課題から求められるまちの方向性を踏まえ、開発のコンセプトと目指すべきまちの姿（5つの夢（ACTIVE、ASIA、GREEN、FUN、FUTURE））を示します。これらは、今後の社会経済情勢や民間開発の展開に対する柔軟性を持ちながら、引き継がれていくものとします。
- 目指すべきまちの姿は、開発コンセプトが実現できるような5つの夢を設定しました。これらの夢を実現するまちづくりを目指します。
- 開発コンセプトは、5つの夢を構成する要素をキーワードに用い、健康・安心、防災・減災、環境などの観点から「安心」、元気、国際交流・共生、賑わい・魅力などの観点から「交流」、新しい技術やエコな暮らしが実現されることや、5つの夢が実現することで次の世代につながるという観点から「次世代」という言葉で表現しています。

開発コンセプト

安心と交流を生み出す次世代拠点

～ 新しいライフスタイルがはじまる、スマートビレッジ ～

目指すべきまちの姿（５つの夢）

GO ACTIVE

スポーツにより健康に暮らし、元気になるまち

- 子どもから高齢者まで、誰もが楽しみながら身体活動や運動に親しみ健康に暮らせるまち
- 快適な環境のもと、スポーツやアウトドア活動が楽しめるまち
- スポーツ大会やトップアスリートとの交流を通じ活力に満ちたまち

GO ASIA

多様な人々が国内外から集い、グローバルに成長できるまち

- 年齢、性別、障害の有無、国籍などを超えた交流により、多様性への理解が進む、開かれたまち
- 将来を担う国内外の若者たちが学び、世界で活躍する人材が育ち・集うまち
- アジアをはじめとする文化が体験でき、愛知・名古屋の文化を発信するまち

GO GREEN

憩いやつどいの場があり、安全・安心でエコな暮らしが実現するまち

- 緑豊かな公園や広場などの憩いの場があり、潤いのある生活が実現できるまち
- 地震や風水害などの災害に強く安心して暮らせるまち
- 再生可能エネルギーなどが導入され、低炭素で循環型の環境に配慮されたまち

GO FUN

にぎわいがうまれ都市の魅力が高まり、国内外に誇れる楽しいまち

- 最先端のライブエンターテイメントが体験できるまち
- 集う楽しみが体験できる、地域イベントに参画できるまち
- 個々の趣味とつながる様々なコミュニティが集まるまち

GO FUTURE

未来を身近に感じ、イノベーションが創出されるまち

- 先端技術が導入され、誰もが暮らしやすいまち（スマートシティ）
- 多様な主体が従来の産業や地域の枠を超えて交流・連携し、イノベーションが創出されるまち
- 愛知・名古屋のものづくり技術を世界へ発信するまち

4 土地利用の考え方

開発コンセプトを実現する機能や施設を誘導する上では、約20haという広大な競馬場跡地に立地する様々な機能や施設が有機的に結びついた一体的なまちづくりが求められます。

導入機能や施設の配置にあたり、土地利用に共通する基本的な考え方を以下に示します。

■ パブリックスペースの創出・活用

開発にあたっては、公設、民設を問わず、誰もが利用できる一体感のあるパブリックスペースの創出・活用を目指します。それにより、憩いや遊びの場、災害時の避難場所となるほか、人々の交流が生まれ、コミュニティの活動の場として活用されることが期待されます。

- 様々なパブリックスペースの例
  - 県市が整備する道路や歩道、民間事業者が整備する通路
  - 県市が整備する公園や、民間事業者が管理する広場やオープンスペース
  - 道路に隣接した民間敷地をセットバックして誰もが行き来できるようにした公開空地

■ 計画的な土地利用

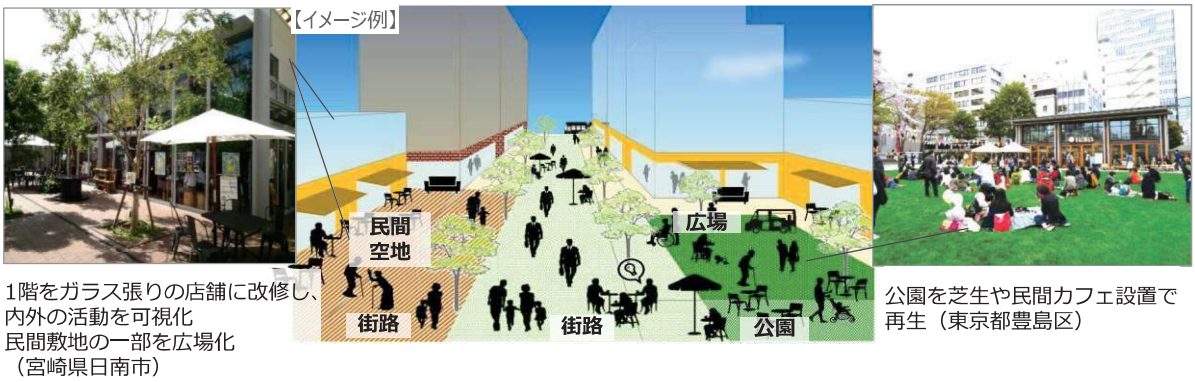
競馬場跡地の大規模な土地利用転換であることから、計画的な開発を進めながら地域のポテンシャルを向上させ、都市機能の誘導を図り、新たな地域の拠点形成を目指します。

開発の進め方としては、全ての土地を一括して売却するという画一的な用地の処分だけでなく、借地による活用や、短期間の暫定的な活用なども想定しながら、中長期的なまちづくりを進めます。

■ 交通動線の考え方

計画予定地の約20haという敷地の広さを活かし、来訪する人や生活する人が居心地よく歩きたくなるウォーカブルな空間形成を目指します。具体的には、歩車分離された安全な歩行者空間整備、木陰で憩える屋外空間の創出、建物ファサードによる楽しい街並み創出などを想定します。

また、自動運転等の新しい交通手段や、スローモビリティの導入などの今後の技術革新により、便利で新しいライフスタイルの実現が期待されます。



1階をガラス張りの店舗に改修し、内外の活動を可視化
民間敷地の一部を広場化
（宮崎県日南市）

公園を芝生や民間カフェ設置で再生（東京都豊島区）

出典：国土交通省都市局まちづくり推進課
「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」中間とりまとめ」（一部加工）

図6：「居心地が良く歩きたくなるまちなか」のイメージ

1 導入機能

1 誘導する機能・施設のイメージ

開発コンセプトとして設定した5つの目指すべきまちの姿を具体化するために、計画予定地への誘導や整備を想定する機能として、「賑わい」「学び」「憩い」「住まい」の4つを設定し、それぞれの機能には、次のような施設の導入を期待します。

- 賑わい機能として、特に「GO ACTIVE」「GO FUN」を実現するため、商業施設、体育館・アリーナ、場外馬券売場などを導入し、地域の賑わいを創出します。
- 学び機能では、特に「GO ASIA」「GO FUTURE」を実現するため、学校施設、留学生宿舎、研修・合宿施設などを導入し、多様な人々が国内外から集い、イノベーションが起こるような環境を創出します。
- 憩い機能では、特に「GO ACTIVE」「GO GREEN」「GO FUN」を実現するため、公園、広場・緑地、ジョギング・ウォーキングコースなどを導入し、健康づくりや憩いの場となる緑豊かな環境を創出します。
- 住まい機能では、特に「GO GREEN」「GO FUTURE」を実現するため、先端技術が導入された住宅を導入し、未来を身近に感じ、エコな暮らしが実現する良好な住環境を創出します。

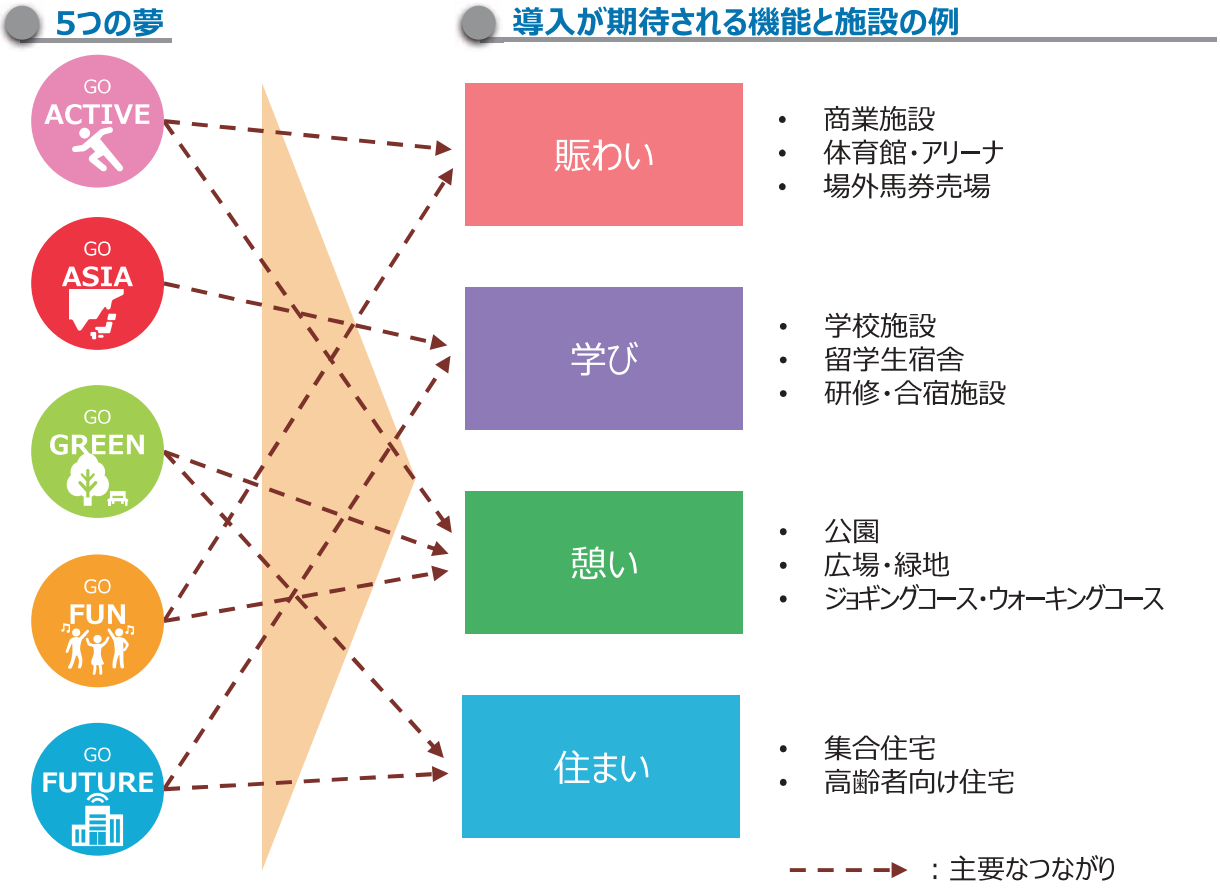


図7：期待される機能と施設の例

2 骨格的な道路の配置とネットワーク整備

計画予定地への民間開発の誘導、及び開発に伴い発生する交通を処理するために、東海通と環状線に接続する骨格的な道路を配置します。

また、計画予定地の東西を結ぶ、緑や歩行空間のネットワークを配置します。

3 憩いの空間や防災機能の導入

計画予定地の中心には公園を配置するなど、憩いの空間及び災害時の防災機能を兼ね備えたオープンスペースを効果的に配置します。

4 雨水貯留施設の設置

豪雨時の周辺の浸水被害状況を踏まえて、地域の状況に応じた雨水貯留施設を設置します。具体的には、既存公共下水施設の配置や処理能力を考慮し、計画予定地内に設置する公共空間の下に施設を配置します。

2 施設の配置イメージ

「安心と交流を生み出す次世代拠点」の実現にむけて、導入を期待する機能のゾーニング案を以下の通り想定します。また、ゾーニングの設定にあたっては、計画予定地周辺の既成市街地との親和性も考慮します。

1 「賑わい」ゾーン

環状線及び東海通の幹線道路沿いは、商業施設などの施設の導入が期待される「賑わい」ゾーンとします。

2 「憩い」ゾーン

地区の中心部は、さまざまな施設から行き来でき、人々が集い、防災の役割も期待される「憩い」ゾーンとします。

3 「学び」および「住まい」ゾーン

幹線道路から離れたエリアは、学校施設や住宅などの施設の導入が期待される「学び」および「住まい」ゾーンとします。

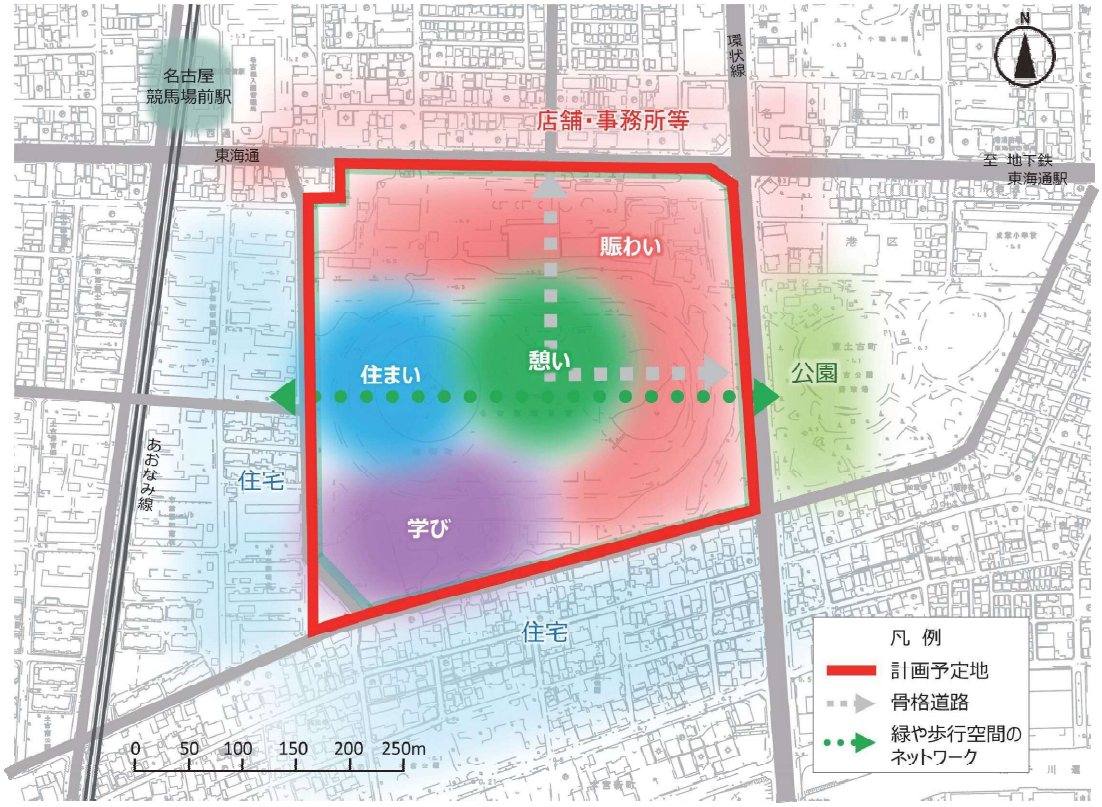


図8：土地利用イメージ

3 街のイメージ

1 賑わいゾーン

体験や体感を中心としたコト消費に関わる商業施設や、新たなライフスタイルの醸成に関わる機能の導入が考えられます。これらにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の方が買い物や食事を楽しむ空間が生まれ、雇用創出や来街者の増加による賑わいの創出が期待されます。

また、気軽にスポーツができる公園と一体となったイベントスペースや体育館といった機能の導入や、これらの施設を活用した賑わいを創出するエンターテイメントの誘致なども考えられます。

これらにより、子どもから高齢者、障害がある人も誰もがスポーツを楽しみ交流できるようになるほか、最先端のスポーツを体感できるような活気あるまちとなることが期待されます。

なお、これらの施設は災害時には周辺の避難施設として利用することも考えられます。

図9：賑わいゾーンの施設イメージ

施設イメージ	■スーパー（日常品、キャンプ食材）、ホームセンター、スポーツ・アウトドア用品店 ■フィットネスクラブ ■レストラン・カフェ ■体育館・アリーナ、イベントスペース ■場外馬券売場

2 学びゾーン

海外の有能な人材を獲得・育成するため、大学等と連携し、留学生宿舎を整備することが考えられます。さらに、グローバル社員教育を重視する企業と連携し、若手社員の社宅とすることも考えられます。

このほか、研修・宿泊施設が整備されることで、宿泊を伴う様々な研修や体験イベントの実施、スポーツ合宿での利用が考えられるほか、地域住民や留学生、社宅に暮らす方々の交流や生涯学習の場としての活用などが考えられます。

このような施設の立地により、地域において多様なバックグラウンドや価値観を持つ人々が共生できる環境が整うことが期待されます。

また、私立の学校施設等が整備され、計画予定地内の関連施設と連携して独自性のある教育環境が整うことで、未来を担う人材が育成されることが期待されます。例えば、学生が企画したイベントが公園や商業施設等で開催されるなどの利用も考えられます。

図10：学びゾーンの施設イメージ

施設イメージ	■ 学校施設 ■ 留学生宿舎・社宅・交流ラウンジ ■ 研修・合宿施設

3 憩いゾーン

計画予定地内に配置される各機能と一体的利用ができ、来訪者や住む人の憩いの場となる公園や広場などの整備により、にぎわいと新たな地域ブランドの創出に向けた活用や、緑が本来持つさまざまな機能（ヒートアイランド現象の緩和など）が期待されます。

また、隣接する土古公園も含めたジョギングコースなどの設置や、バーベキューやデイキャンプ、アスレチック等ができる場として整備・運営することも考えられます。

さらに、整備される公園や広場を、災害時の避難場所等としても活用できるようにするほか、消防団や住民等が連携し、防災に関するイベント（防災体験、お祭り）などが定期的に開催される場となることも考えられます。

図11：憩いゾーンの施設イメージ

施設イメージ	■ 公園 ■ 広場・緑地 ■ ジョギング・ウォーキングコース ■ キャンプ場、バーベキュー広場、アスレチック、遊具

4 住まいゾーン

最先端の環境技術や情報技術が導入された質の高い住宅（スマートハウス）が導入されることで、誰もが安心していきいきと過ごし、多世代が交流する、良質な住環境の形成が期待されます。

またその結果、新しいライフスタイルの実現や、エネルギー効率が高く環境に配慮した暮らしが実現することで、関係するＳＤＧｓの達成に貢献することも期待されます。

図12：住まいゾーンの施設イメージ

施設イメージ	■集合住宅（分譲・賃貸） ■戸建住宅（分譲） ■高齢者向け住宅

5 事業化に向けて

本構想を実現していくためには、官民が連携して様々な取組を進めること、選手村整備事業と連携すること、さらに周辺のまちづくりと連携していくことが求められます。

官民連携の取組として、愛知県及び名古屋市が道路や公園などの都市基盤を整備し民間開発を誘導することのほか、官民共同で統一的な景観づくりを進め、質の高い魅力的なまちなみが形成されることなどにより、新たな地域ブランドの創出が期待されます。

このようなハード的な取組のほか、事業者・地域住民などによるまちづくり活動（エリアマネジメント）などのソフト面の取組も進めることで、地域のブランドが維持・向上されるような、魅力的な地域づくりを進めます。

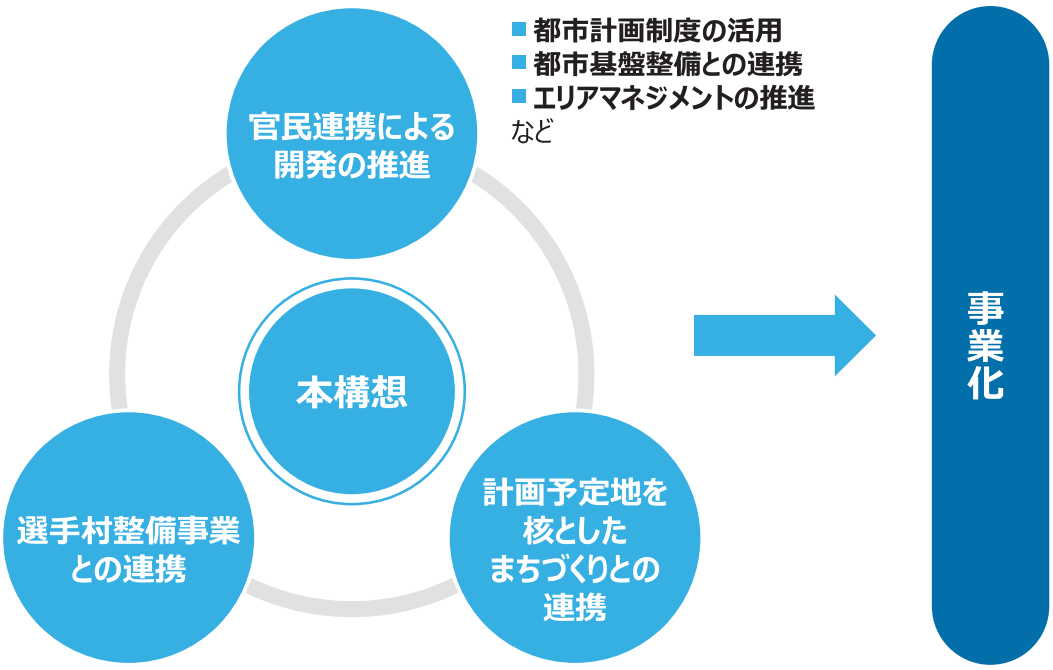


図13：事業化のイメージ

1 官民連携による開発の推進

1 都市計画制度の活用

民間のノウハウを活かし、基本構想で描く機能の誘致を進めるためには、用途や形態など現行の規制の見直しが必要となる場合があります。例えば、地区の課題や特徴を踏まえ、官民が連携しながら、地区の目指すべき将来像を設定し、地区計画制度の活用など、その実現に向けて取り組んでいくことも考えられます。

2 都市基盤整備との連携

県市による都市基盤整備と民間開発の間で、各事業の計画・設計から工事・供用段階まで、協議・調整を行い、一体的なまちづくりを進めます。

3 エリアマネジメントの推進

エリアマネジメント推進組織の設置やパークマネジメントにより、開発コンセプトに基づいたまちづくりが継続的に行われ、地域のブランド価値を高めていくことが期待されます。

■ エリアマネジメント推進組織の設置

民間事業者・地権者、地域住民、ＮＰＯ等の様々な主体で構成されるエリアマネジメント推進組織が設置、運営され、地域の価値を高めるための活動の取組を想定します。

図14：実施体制のイメージ

エリアマネジメント推進組織によるソフト的な取組例として、次のような活動が想定されます。

取組	活動イメージ
1 維持管理 グリーン保全活動	地域住民やボランティア団体等とともにエリア内の緑化（花や木の植樹等）や清掃を行う活動を通じ、地域コミュニティの形成を目指す。
2 魅力向上 賑わい創出活動	「防災祭」、「スポーツフェスタ」などエリア全体で連携したイベントを地域住民や大学生、民間事業者が連携して企画・開催することで、地域のコミュニティ形成を目指す。

図15：グリーン保全活動のイメージ

図16：賑わい創出活動のイメージ

■ パークマネジメントの実施

憩いゾーンには、県市が防災機能を持つ公園を整備することを想定していますが、民間事業者の開発と一体的に公園を活用する提案があった場合には、公園の管理を民間に委ね、エリアの価値を高めるような活用を進めます。また、公園と隣接して、民間事業者が広場を整備・活用する提案があった場合には、官民の連携方策を検討し、緑豊かな空間形成を誘導します。

2 選手村整備事業との連携

大会期間中、組織委員会が選手村に必要な施設を整備し、運営します。

1 選手村に必要となる施設

メイン選手村に必要な主な機能として、以下の内容を想定しています。

- 選手・チーム役員約1万人を収容できる宿泊機能
- その他、選手の滞在を支援する施設、選手や物資の輸送に関する施設など

今後、組織委員会において、選手村に必要となる機能を整理します。

なお、アジア競技大会全体では、選手・チーム役員約1.5万人の参加を見込んでいますが、メイン選手村から離れた競技会場については、ホテル等により選手村を分散させる予定です。

図17：第18回アジア競技大会
選手村宿泊施設の例

図18：第18回アジア競技大会
選手村食堂施設の例

2 選手村整備のイメージ

後利用施設について、選手村施設としてそのまま活用する、部分的に活用する、選手村施設として活用せずに大会後に整備するという3種類の施設が考えられます。

例えば、選手村施設として活用できる、集合住宅（分譲、賃貸）、商業施設、学校施設などを、組織委員会が民間事業者から借りることなどが考えられます。

また、大会時に使用された仮設建築物を大会後に再利用することも考えられます。

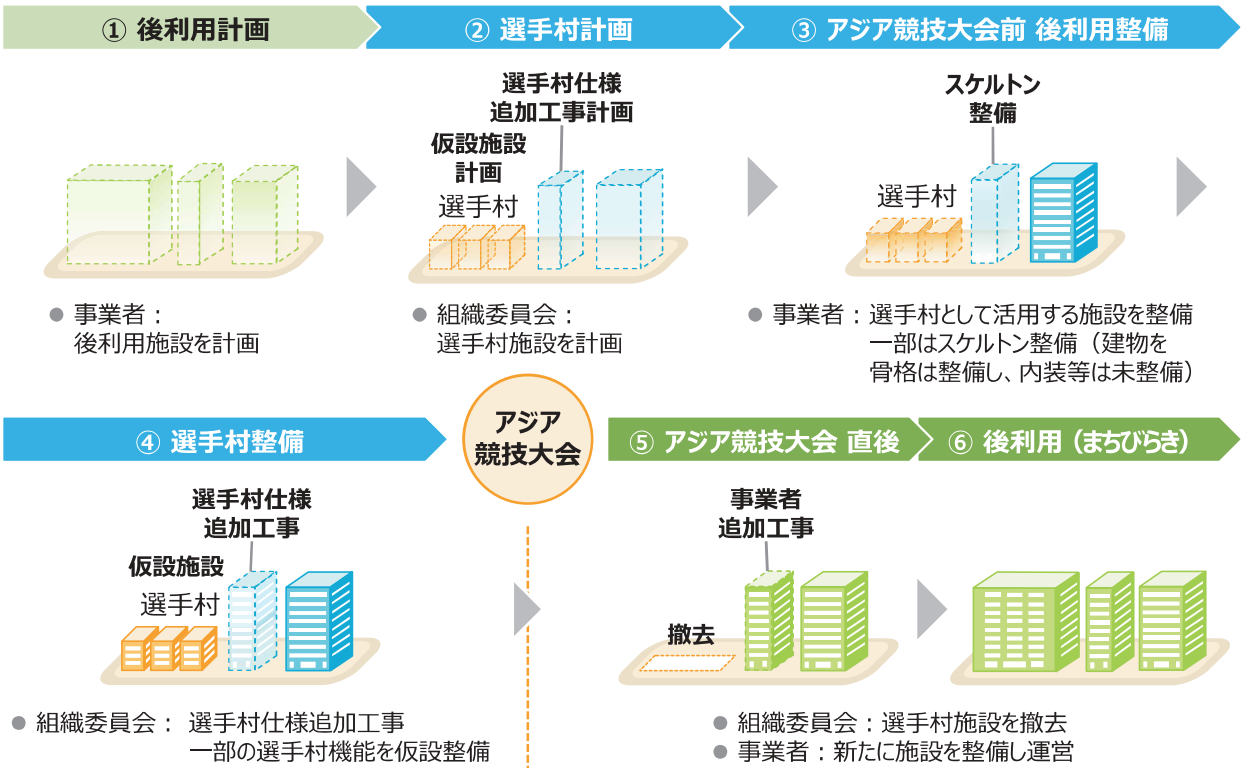


図19：事業スキーム（施設整備の観点）

3 計画予定地を核としたまちづくりとの連携

計画予定地周辺の幹線道路、あおなみ線、中川運河などの地域資源を有する港北エリアのまちづくりにおけるハード・ソフト面の取組と連携し、地域の課題解決、魅力向上に資する新たな価値・機能の創出を図ります。

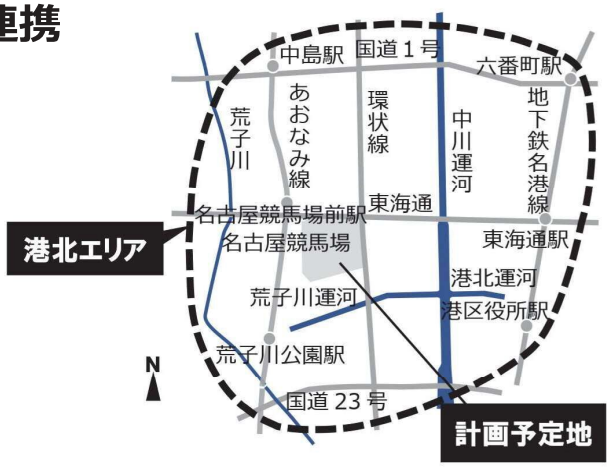


図20：港北エリアと計画予定地

4 まち全体での取組

後利用事業を進める際に、県市が行う基盤整備や、まち全体で実施することが期待される取組について示します。

1 防災・減災の取組

南海トラフ巨大地震や計画規模をはるかに超える豪雨などの大規模災害が発生した場合に備え、県市が担うハード面の整備だけでなく、日頃から災害に備え、発災時に対応できるよう、防災啓発活動や地域特性に応じた防災対策の推進などを通じて「自助・共助」による地域防災力の向上が期待されます。

■ 防災・減災に資する施設の整備

- 雨水貯留施設の設置
  - 雨水を一時的に貯留させることで河川・下水道等への負担を軽減させるため、公共空間の下に施設を設置し、計画地及び周辺の浸水被害対策を推進します。
- 広域避難場所となるオープンスペースの配置
  - 計画予定地の中心には公園を配置するなど、憩いの空間及び火事や地震など災害時の防災機能を兼ね備えたオープンスペースを効果的に配置します。
- 整備される施設の活用
  - 計画予定地に整備される施設を、洪水や津波など災害時の一時避難施設などとして活用し、地域防災に貢献することが期待されます。

■ 防災意識や災害対応力の向上

- 防災意識向上をはかり、災害に対する備えを促進するため、事業者や地域住民などによる防災事業の実施が期待されます。

図21：地域における防災活動のイメージ

2 景観形成の取組

地域のブランド価値を高めるために、良好な景観形成を図ります。

■ 都市景観（街並み形成）の目標設定

- 計画予定地のスケールを活かしたシンボリックな景観形成
  - ➢ まちの象徴となるような景観を形成し、まちのイメージを転換する。
- 周辺地域や環境との調和、景観の連続性、空間の開放性、機能の複合性
  - ➢ 周辺地域との調和に配慮し、圧迫感を与えないデザインとする。
- 緑豊かな空間形成
  - ➢ 幅広い世代の方が集まり、憩える緑豊かな空間を形成する。

出典：松戸市21世紀の森と広場（画像：松戸市提供）

図22：広場のイメージ

■ 統一感のある外観デザイン

計画予定地での新たなシンボリックな景観形成と調和し、統一感のある建物等の外観デザインを形成します。

図23：統一感のある外観デザインのイメージ（事例：大阪城公園）

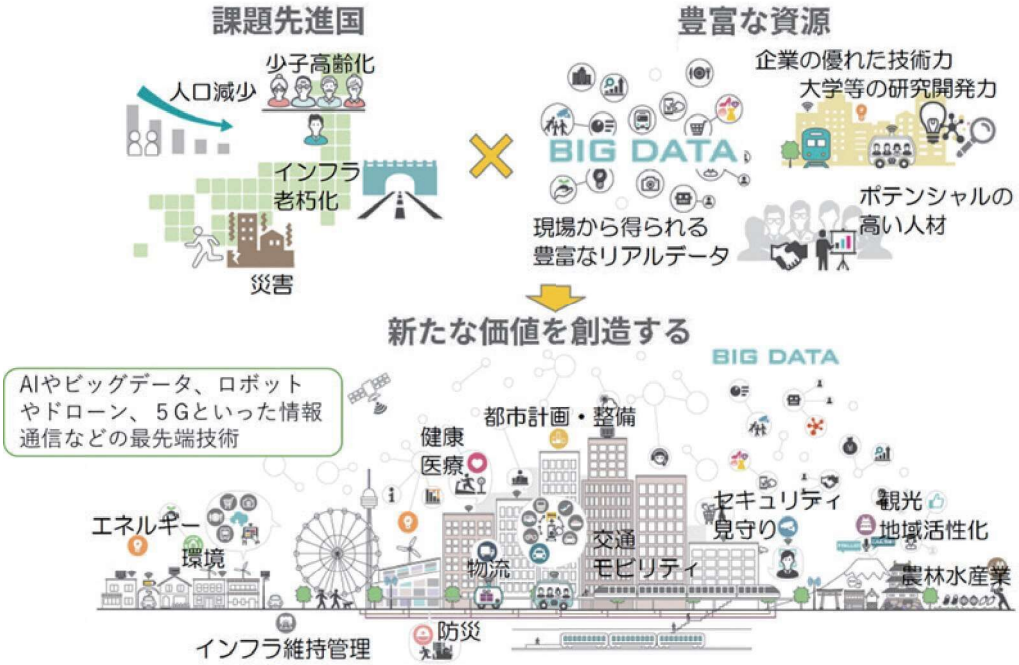
3 先端技術の積極導入によるＳＤＧｓの実現に向けた取組

国において、都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理、運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な地域を目指すスマートシティの実現に向けた取組が進められています。スマートシティは、ＡＩやビッグデータ、ロボットやドローン、５Ｇといった情報通信などの最先端技術により、自動運転による快適な移動、災害・健康・買い物等の生活分野の高度情報化、Ｉｏ Ｔ等によるものづくりの革新などが実現され、デジタルトランスフォーメーションのショーケースとなるものです。

計画予定地においても、このような先端技術の積極導入などにより、ＳＤＧｓの達成に貢献することが期待されます。

この他、個々の建物における省エネルギーだけでなく、地域レベルで一元管理するエリアエネルギーマネジメントシステムの導入や、太陽光などの再生可能エネルギーや水素エネルギーなどの利活用、さらに災害時にエネルギーが確保される機能の導入による災害に強いまちの形成などが期待されます。

また、資源循環を促進し、地球温暖化防止にも貢献できる県産木材の有効利用、持続可能な社会の実現に寄与するまちづくりも期待されます。

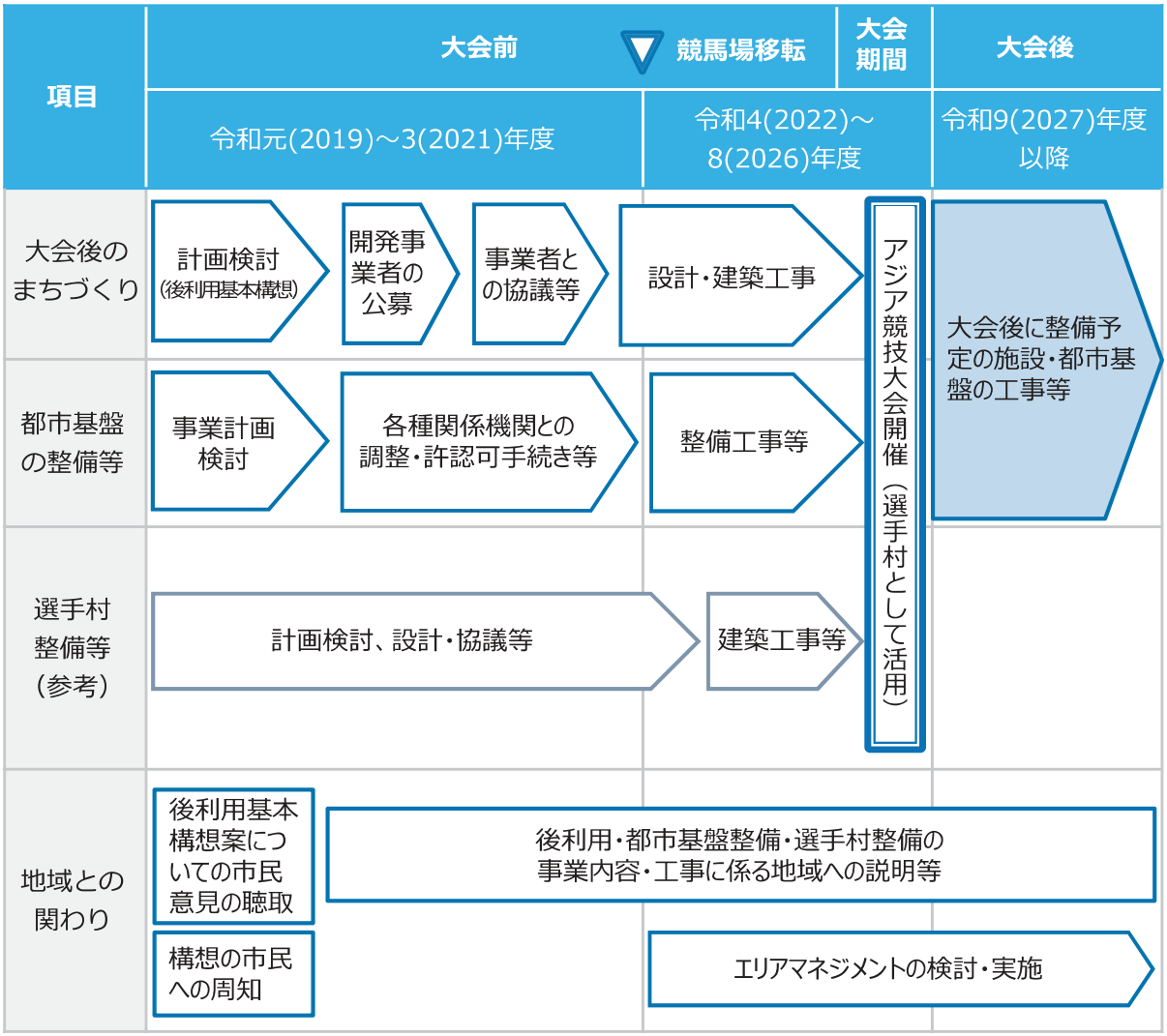


出典：国土交通省スマートシティ官民連携プラットフォーム（一部加工）

図24：スマートシティのイメージ

5 開発スケジュール

後利用事業、及び選手村整備事業について、以下のようなスケジュールを予定しています。



※選手村整備は、組織委員会が主体となり実施します。

※後利用事業については、現時点での想定であり、各種関係機関との協議の状況によっては、今後変更となる可能性があります。

図25：大会後のまちづくり等のスケジュール（案）

参考1 第20回アジア競技大会について

1 アジア競技大会とは

アジア競技大会は、第2次世界大戦後まだ間もない昭和26（1951）年、戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、インドのネルー初代首相の提唱により、日本を含む11か国の参加のもと、第1回大会がニューデリーで開催されました。

現在は、アジアのオリンピック・ムーブメントを推進するアジア・オリンピック評議会が、原則4年に1回開催しており、スポーツの公平な競争を通じて、スポーツ、文化、教育、国際的な尊敬、友情や平和など、さまざまな分野の振興・促進に寄与する一大イベントとなっています。

主な過去大会の実績及び今後の大会開催予定

回	開催年	開催都市	開催国	参加国及び地域	参加選手数
1	1951年	ニューデリー	インド	11	489人
2	1954年	マニラ	フィリピン	19	970人
3	1958年	東京	日本	16	1,820人
12	1994年	広島	日本	42	6,828人
17	2014年	仁川	韓国	45	9,501人
18	2018年	ジャカルタ・パレンバン	インドネシア	45	11,300人
19	2022年	杭州	中国	—	—
20	2026年	愛知・名古屋	日本	—	—

2 第20回アジア競技大会

第20回アジア競技大会は、スポーツ界にとって東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の次なる大きな目標となり、拡大するアジアとの交流を一層深める機会となるなど、日本全体にとっても大変意義のある大会です。

日本では、昭和33（1958）年に第3回大会が東京で、平成6（1994）年に第12回大会が広島で開催され、第20回大会は日本で開催される3回目の夏季アジア競技大会となります。

会期	令和8（2026）年9月19日～10月4日
開催都市	愛知県・名古屋市
実施競技	パリオリンピック（2024年）で実施される競技に加え、アジア特有の競技等を実施（40競技程度で調整予定）
メイン会場	瑞穂公園陸上競技場
選手村	名古屋競馬場移転跡地のほか、県内で分散
参加者数	選手団（選手、チーム役員）約1.5万人を想定
大会コンセプト	■ アスリートファーストの視点 ■ 既存施設の活用 ■ 先端技術の駆使 ■ 伝統と県民・市民性に触れるおもてなし ■ アジア競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献

参考2 計画予定地を中心としたまちづくりに向けた現状と課題

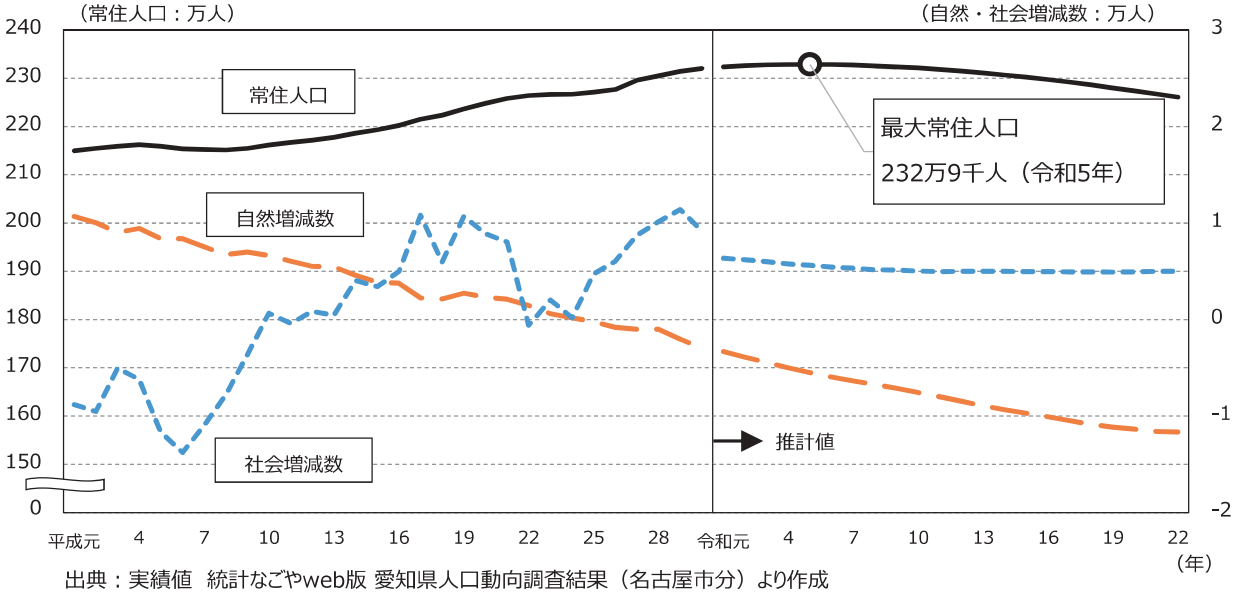
1 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

名古屋市の総人口は、増加傾向にあり、令和元（2019）年9月1日現在で232万6,928人です。名古屋市港区の人口は、名古屋市の人口が増加する中、近年減少傾向にあり、令和元（2019）年9月1日現在で143,931人となっています。

今後の人口について、名古屋市の常住人口は令和5（2023）年付近をピークに減少に転じると推計されています。中でも港区は、死亡数の増加と出生数の減少に加えて、社会減により人口減少が進み、令和22（2040）年時点での人口は平成30（2018）年時点よりも2割程度少ない113,920人と推計されています。今後は、市内の他地域に先んじて社会の支え手である働く世代が減少し、顕著な高齢者の増加が見込まれ、高齢化率は平成30（2018）年における27.4%から2040年時点で38.9%まで上昇すると推計されています。

少子化・高齢化に伴う人口構造の変化のもと、高齢者の増加などにより医療や介護など社会保障にかかる負担の増加とともに、生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下が懸念されます。

そのため、未来を担う子どもを安心して生み育てることができる環境作りや、意欲と能力のある高齢者や女性が活躍できる場を拡大するなど、全世代で支え合う社会をつくることが求められます。



出典：実績値　統計なごやweb版 愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）より作成
推計値　名古屋市推計（平成30年10月1日時点）

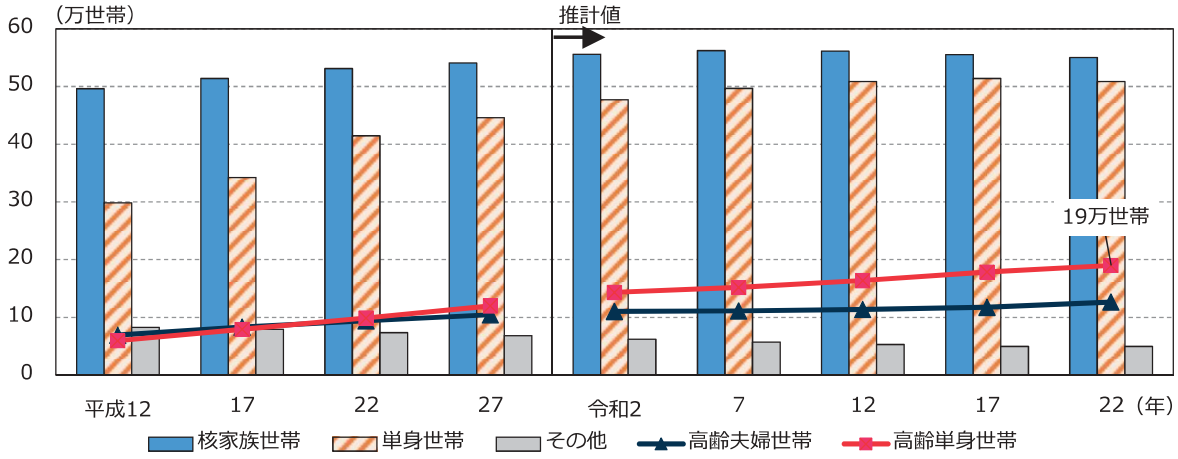
図26：名古屋市における常住人口の推移と推計

2 価値観・ライフスタイルの多様化

家族や世帯のあり方や人と人とのつながりが変化しています。特に高齢化の進行により、65歳以上の高齢単身世帯が増加すると推計されています。

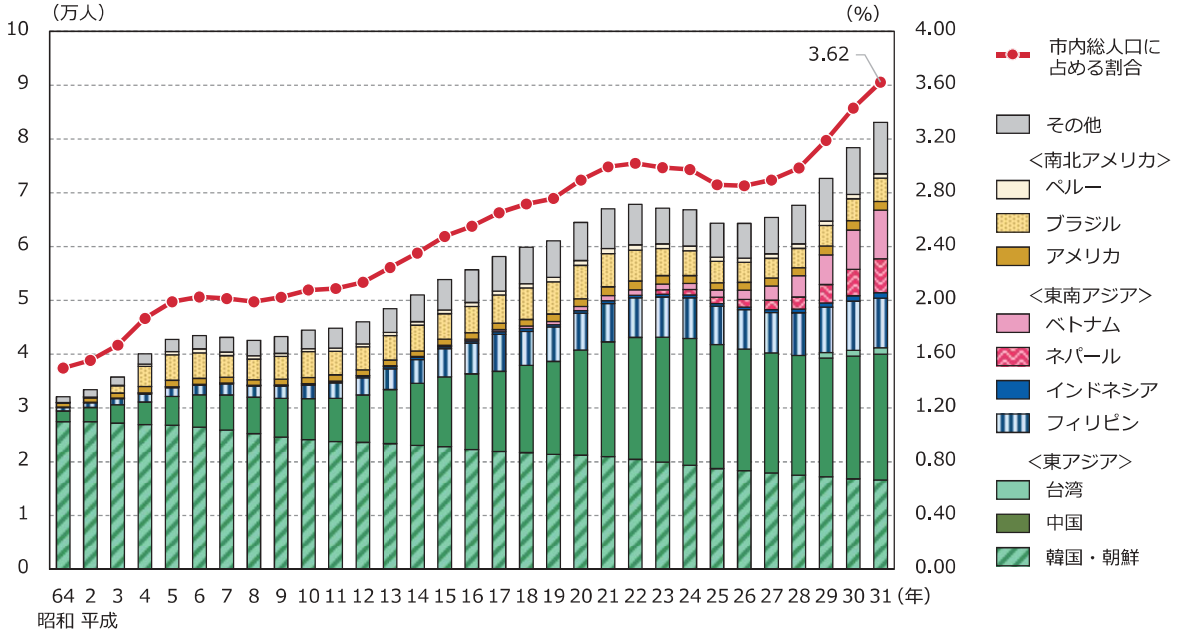
また、人と人とのつながりの希薄化により、地域社会におけるコミュニティ機能の低下が危惧されています。加えて、近年、外国人住民が大幅に増加しており、特に港区は外国人人口が多い地域であり、国籍や民族をはじめ様々なバックグラウンドを持つ市民が増加しています。

そのため、誰もが互いの個性や多様な価値観や生き方を認め合い、安心して生活し、支え合いながら活躍できる環境づくりが求められています。



出典：実績値　統計なごやweb版 国勢調査結果より作成
推計値　名古屋市推計（平成30年10月1日時点）

図27：名古屋市における家族類型別世帯数の推移



注：数値は各年の1月1日現在
「中国」については、平成28年以前は「台湾」を含めた数値で記載している。
平成22年以前の「ネパール」及び平成2年以前の「ベトナム」については、「その他」に含めて記載している。

出典：統計なごやweb版 公簿人口、名古屋市統計年鑑より作成

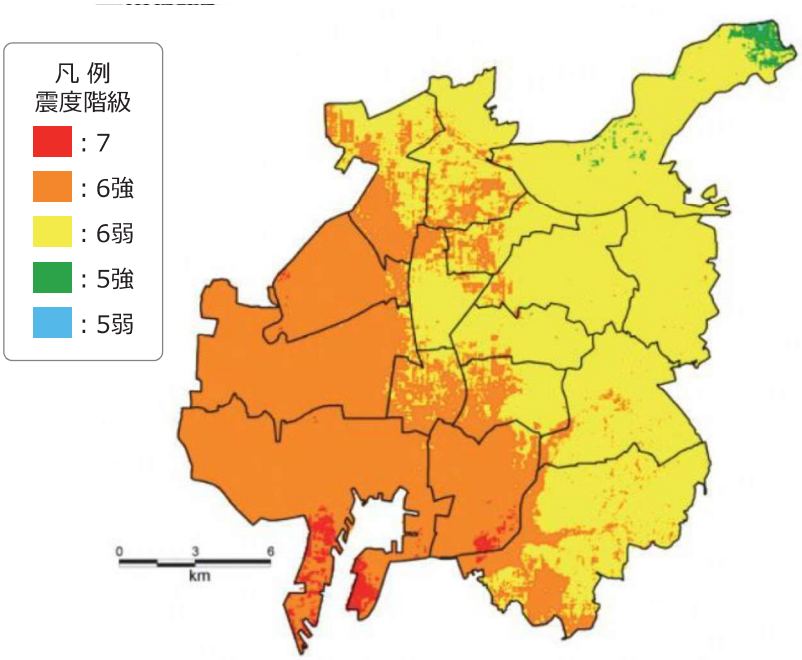
図28：名古屋市における外国人住民数の推移、国籍別内訳

3 自然災害に対する懸念

南海トラフ巨大地震の発生確率は今後30年間で70～80%とされており、本市の被害想定においても大きな被害が発生すると想定されています。

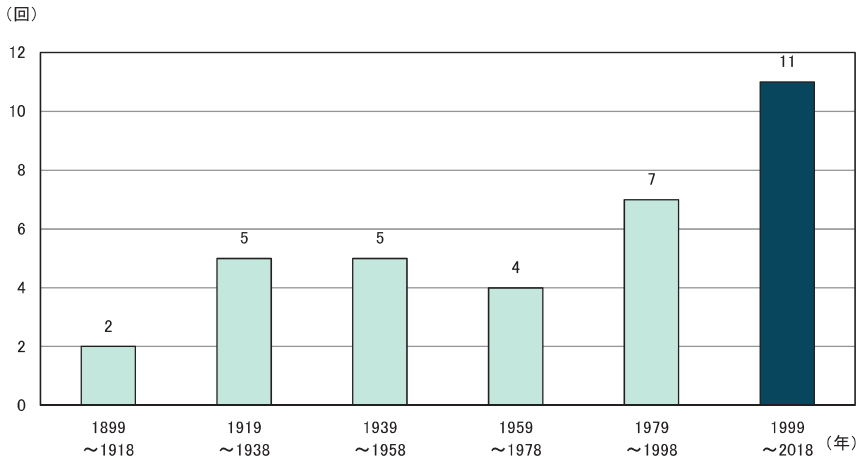
また、約30年前と比較して豪雨の発生回数が顕著に増加しています。計画予定地周辺は海抜が低い地域であり、伊勢湾台風来襲時には大きな被害を受けるなど、洪水や高潮による浸水被害とともに、津波や液状化の被害が懸念されます。

このような災害に対応するため、誰もが安心して暮らせるよう都市基盤整備などのハード面で備えるとともに、市民、事業者及び行政がそれぞれの責務を果たし、生命、身体及び財産を守ることが出来るようソフト面における備えも求められています。



出典：名古屋市「南海トラフ巨大地震の被害想定について－震度分布、津波高等－」

図29：名古屋市におけるあらゆる可能性を考慮した最大クラスの震度分布



出典：名古屋地方気象台観測値より名古屋市作成

図30：名古屋市における20年ごとの1時間50㎜以上の降雨の発生回数

4 環境の持続可能性に対する懸念

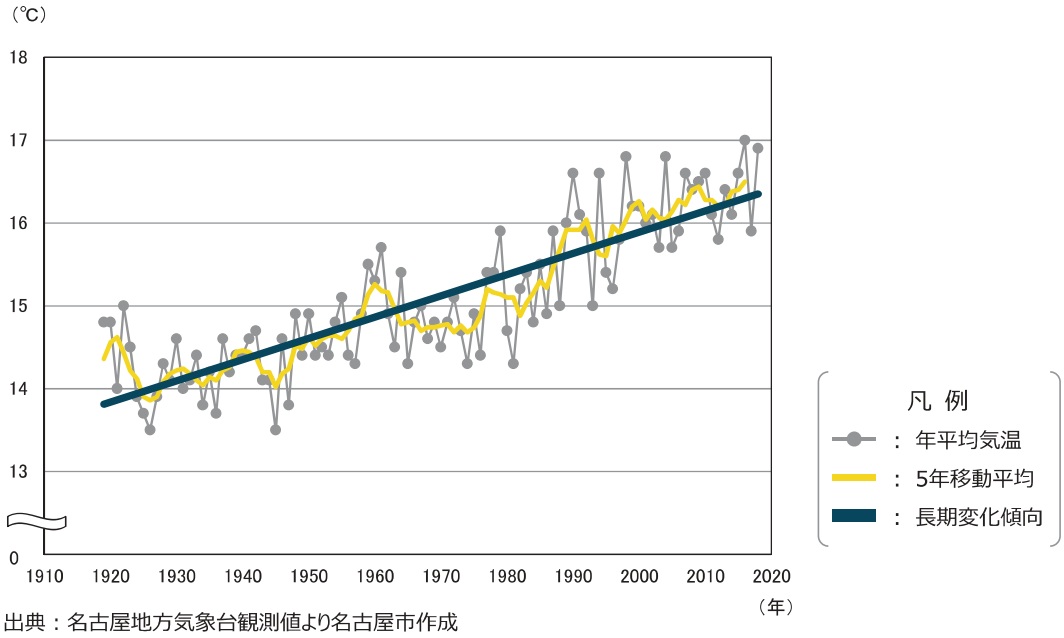
市内の生産活動により、環境には様々な負荷がかかっており、その持続可能性に対する懸念が生じています。

名古屋市では、温室効果ガスの効果等による地球温暖化の影響で、平均気温は年々増加しており、5年移動平均で見れば、1920年～2020年の100年の間に2℃以上増加しています。

また、都市化の進展や生活様式の変化等により、名古屋市内の緑地が減少しています。特に芝・草地・農地の減少は著しく、1990年～2015年の間に4割以上減少しています。

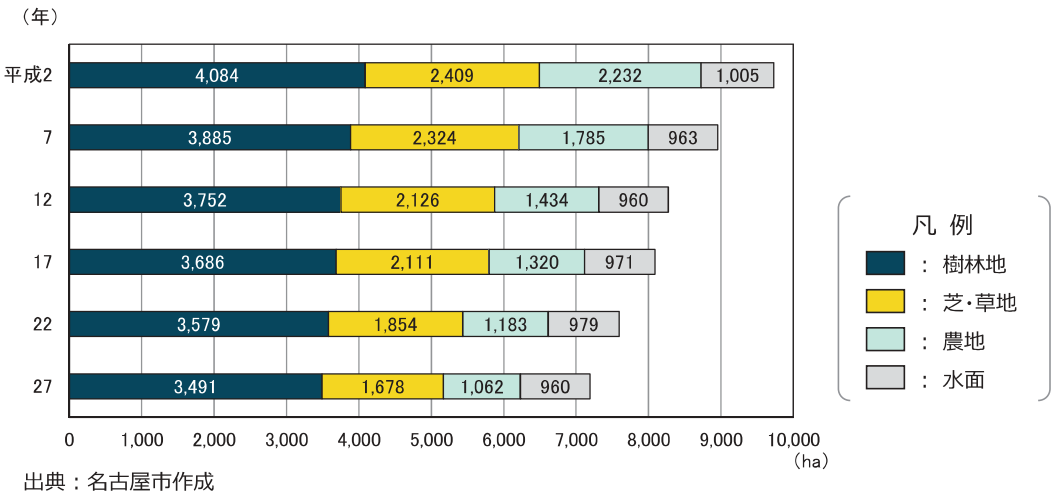
こうした中、自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方として、グリーンインフラが注目されています。昨今、海外を中心に取組が進められ、日本でもその概念が導入されつつあるほか、国際的にも関係する様々な議論が見られます。

次世代に渡って発展し続けるためには、環境負荷を最小限に抑え、自然環境の機能を活用した持続可能なまちづくりが求められます。



出典：名古屋地方気象台観測値より名古屋市作成

図31：名古屋市における平均気温の推移



出典：名古屋市作成

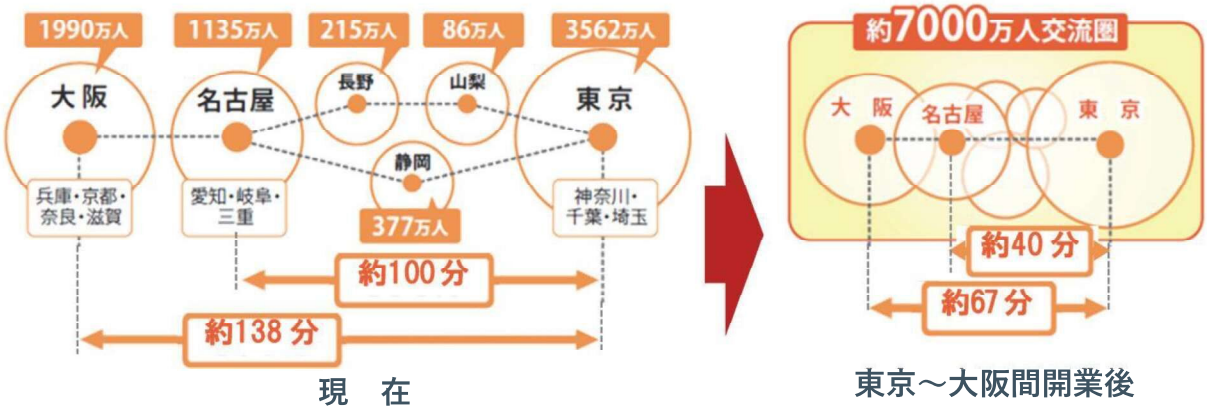
図32：名古屋市における緑地の推移

5 リニア中央新幹線の開業に伴う変化

令和9（2027）年度に予定されているリニア中央新幹線の品川・名古屋間の開業により、東京から名古屋への移動時間が現在の約100分から約40分に大幅に短縮され、人と人との交流が活発になることが見込まれます。さらに、早ければ令和19（2037）年には東京から大阪までの全線開業の可能性があり、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が約1時間で結ばれることで7,000万人規模の交流圏が形成され、観光、産業、地域間連携など幅広い分野で新たな価値が創出されることが想定されます。

一方で移動時間が短縮されることで、人口・経済活動が東京・大阪に吸い取られる「ストロー現象」の懸念もあります。

計画予定地はリニア中央新幹線のターミナル駅である名古屋駅まであおなみ線で約13分の立地です。その利便性を活かし、計画予定地が新たな経済活動の場となり、将来にわたって成長、発展していくことが期待されます。



出典：名古屋市作成

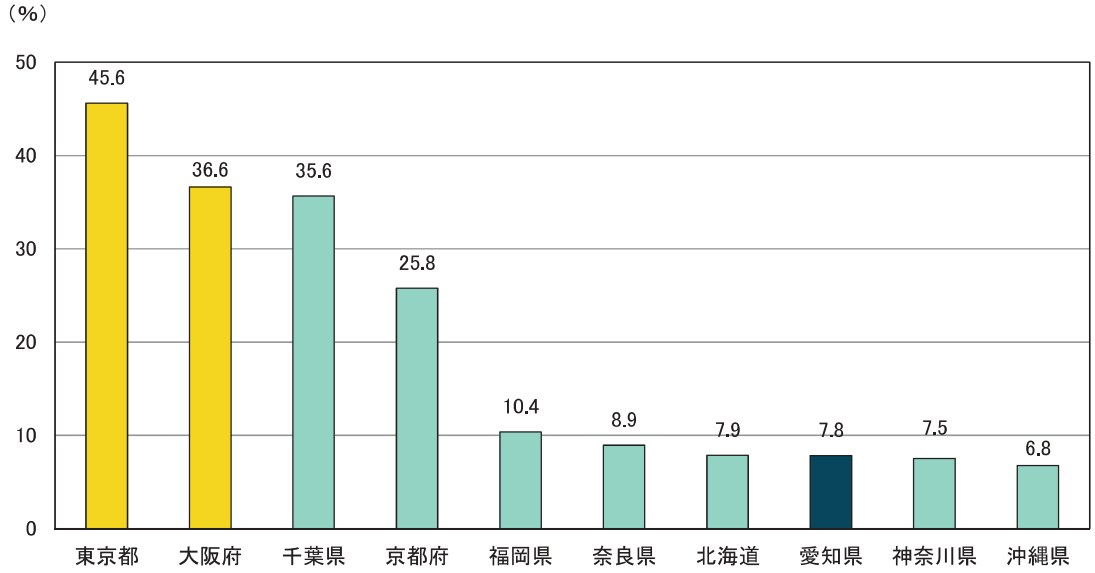
図33：リニア中央新幹線開業による交流圏の拡大

6 交流人口の増加

訪日外国人の訪問率は、東京都や大阪府と比べ愛知県は低く、また、名古屋市が国内主要8都市を対象に行った都市ブランド・イメージ調査では、名古屋市は友人・知人への推奨度が最も低い結果となっています。一方、近年の取組により、国内外から名古屋市への観光入込客や、外国人宿泊客数は増加傾向にあります。

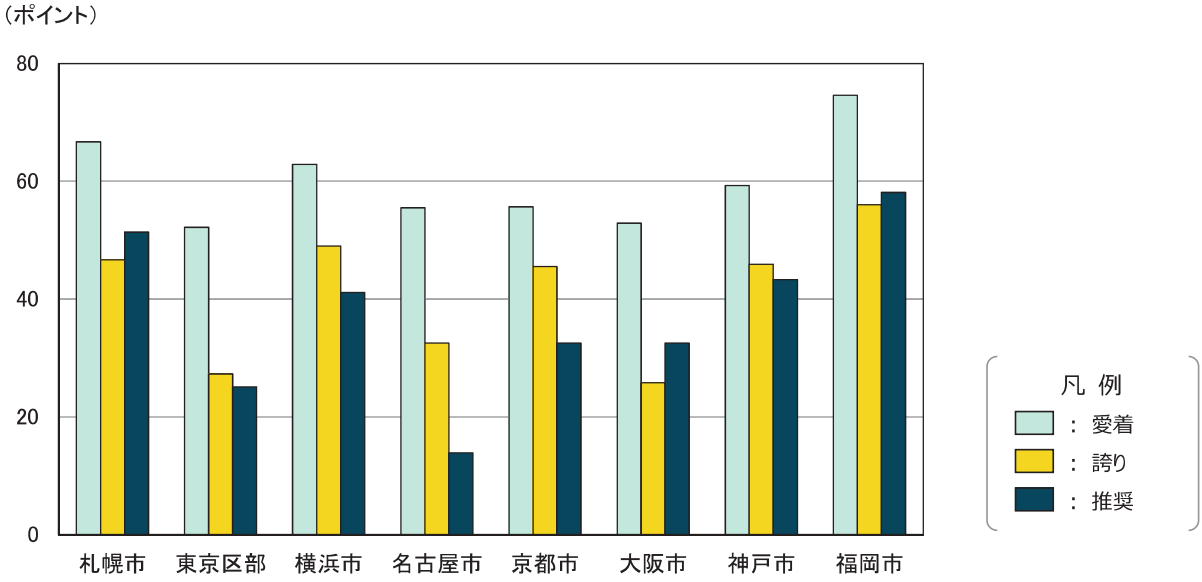
港区では、集客力の高い名古屋港水族館がある他、平成29（2017）年にレゴランド、平成30（2018）年にみなとアクルスが開業し、今後も金城ふ頭の開発が予定されています。

このような地域の観光資源と連携した魅力的なまちづくりを進めることで、都市ブランド・イメージが向上し仕事や観光などで訪れる旅行者などの交流人口が増え、都市が活性化されるような好循環を生むことが期待されます。



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（平成30年）

図34：訪日外国人の都道府県別訪問率



出典：名古屋市「都市ブランド・イメージ調査」（平成30年）

図35：シビックプライド（愛着・誇り・推奨）について

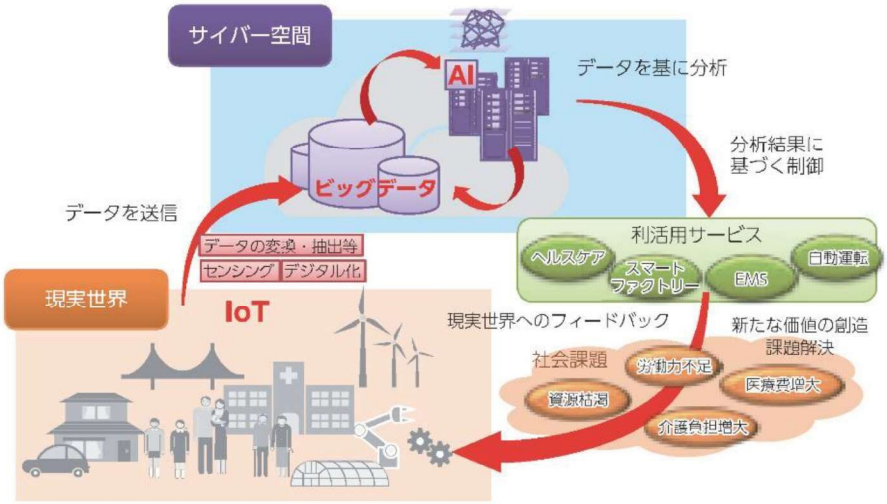
7 産業を取り巻く環境の変化

計画予定地を含む名古屋市港区、中川区は、干拓に始まり、中川運河の開通によって集積した機械・木工加工・航空・自動車産業などと発展してきたものづくりの歴史がある地域です。このような背景から、港区は事業所数、従業者数、製造品出荷額が多く、国内一の総取扱貨物量を誇る名古屋港があり、市内有数の工業地域です。

一方、産業を取り巻く環境は、ＡＩなど先端技術の発展により、デジタルトランスフォーメーションと呼ばれる大きな社会変化が予想される中、ものづくり産業も大きな転換を迫られています。

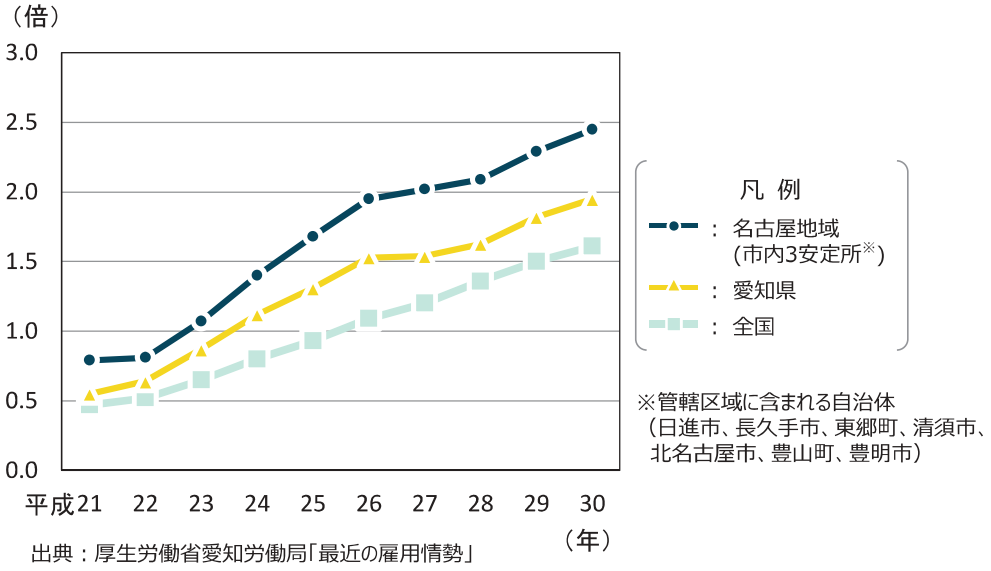
また、少子化の進行により生産年齢人口が減少し、将来的に労働力不足の深刻化による経済の停滞も懸念されています。

このような背景のもと、ものづくり産業集積地としての強みを活かし、今後も国際的な都市間競争に打ち勝ち持続的に成長していくために、多様な産業人材の育成・確保や、先端技術の導入による新たな価値の創造が促されるような環境整備が求められています。



出典：総務省「2017年版　情報通信白書」

図36：ネットワークとデータが創造する新たな価値



出典：厚生労働省愛知労働局「最近の雇用情勢」

図37：有効求人倍率（年平均）の推移

参考3

関連する計画

1 「あいちビジョン２０２０」(目標年次 2020年度)(次期あいちビジョンを検討中)

愛知県の地域づくりの大きな方向性を示す「あいちビジョン２０２０」で示されているめざすべき愛知の姿や重要政策課題などを踏まえた構想とします。

めざすべき愛知の姿
■ リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点として、人、モノ、カネ、情報を呼び込む大都市圏
■ 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点 ～企業や人材が集まり、革新的な技術の創出や成長産業への展開が進む最強の産業県
■ 安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会 ～人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

重要政策課題
■ 中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて
■ グローバル展開 ～世界から活力を取り込める地域に向けて
■ 産業革新・創造 ～日本の成長をリードする最強の産業県に向けて
■ 農林水産業 ～競争力ある農林水産業に向けて
■ 文化・スポーツ・魅力発信 ～世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて
■ 教育・人づくり ～前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて
■ 女性の活躍 ～女性が元気に働き続けられる社会に向けて
■ 子ども・子育て応援 ～少子化の流れを変える社会に向けて
■ 健康長寿 ～「人生90年時代」を健康に生きられる社会に向けて
■ 障害者支援 ～身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて
■ 防災・防犯 ～災害や犯罪に負けない、強靭な県土・安全なまちづくりに向けて
■ 環境・持続可能まちづくり ～100年持続可能な次世代のまちづくりに向けて

2 「名古屋市総合計画２０２３－世界に冠たる「NAGOYA」へ－」

（計画期間2019～2023年度）

名古屋市のまちづくりの大きな方向性を示す「名古屋市総合計画２０２３」において、第20回アジア競技大会の開催を重要な柱と位置づけ、名古屋市のめざす都市像や取り組む施策を示しています。本構想は名古屋市総合計画２０２３と整合した内容とします。

まちづくりの方針
新しい時代にふさわしい豊かな未来を創る！世界に冠たる「NAGOYA」へ
めざす都市像
■ 都市像１　人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち
■ 都市像２　安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち
■ 都市像３　人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち
■ 都市像４　快適な都市環境と自然が調和したまち
■ 都市像５　魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち
第20回アジア競技大会を契機としたまちづくりビジョン
■ 基本目標１　スポーツにより、市民が健康に暮らし、地域の活動が盛んになることで、活力ある都市の実現
■ 基本目標２　スポーツにより、都市のブランドが確立するとともに、名古屋の魅力が国内外に発信されることで、にぎわいあふれ市民が誇りをもてる都市の実現
■ 基本目標３　大会で、アジアをはじめとした諸外国や多様な人々との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚を備え、多様性に理解を示す市民が増えるとともに、国際社会で活躍する人材が育ち・集う、開かれた都市の実現
■ 基本目標４　大会で、活用した都市基盤、先端技術、危機管理体制などが、大会モデルとして未来に引き継がれることで、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能な都市の実現

3 「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」

第20回アジア競技大会をスポーツ振興や観光振興などにつなげるため、愛知県として取り組むべき地域活性化の方向性や実施が想定される取組について取りまとめた、「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」を以下のとおり策定しました。本構想は、同ビジョンで示す基本施策に即した内容とします。

1 計画期間の考え方

2030年頃の本県の姿を見据えながら、大会前、大会期間中、大会後のそれぞれに取り組むべき地域活性化の方向性を定める。

2 地域活性化のための基本施策

目標1 スポーツで愛知をブランディングする【スポーツ・健康】

- 基本施策 1-1 トップアスリートの育成・輩出
- 1-2 スポーツの振興
- 1-3 スポーツ大会等の招致
- 1-4 アジアのスポーツ振興への貢献

目標2 多くの来訪者で賑わう愛知をつくる【観光・文化】

- 基本施策 2-1 愛知を中心とした観光交流拠点の形成
- 2-2 スポーツ・文化等のコンテンツの充実
- 2-3 受入環境の整備、おもてなしの充実

目標3 アジアにおける愛知の産業の存在感を強める【地域経済・産業】

- 基本施策 3-1 アジアやスポーツの課題に対応する技術開発の促進
- 3-2 「Made in AICHI」のブランド力強化と販路拡大
- 3-3 アジアからの人材の活躍促進

目標4 アジアと愛知の次世代を育む【人材育成・国際貢献】

- 基本施策 4-1 ボランティアの育成
- 4-2 アジアとの交流の活発化
- 4-3 グローバル人材の育成と共生社会の推進

4 「２０２６アジア競技大会NAGOYAビジョン ーアジアとともに輝く未来へー 」

第20回アジア競技大会後の2030年頃を見据え、大会の開催を契機として名古屋市がめざすまちの姿を明らかにするために「２０２６アジア競技大会NAGOYAビジョン」を策定しました。本構想は、同ビジョンで示すめざすまちの姿に即した内容とします。

めざすまちの姿

コンセプト　夢や希望をはぐくみ、誰もが自分らしく生きる
アジアとともに歩み、さらなる飛躍を遂げる

1 健康・地域活力

スポーツにより、市民が健康に暮らし、地域の活動が盛んになることで、活力ある都市になっている

2 誇り・魅力

スポーツにより、都市のブランドが確立するとともに、名古屋の魅力が国内外に発信されることで、にぎわいあふれ市民が誇りをもてる都市になっている

3 国際交流・多様性

大会で、アジアをはじめとした諸外国や多様な人々との交流や理解が深まることで、豊かな国際感覚を備え、多様性に理解を示す市民が増えるとともに、国際社会で活躍する人材が育ち・集う、開かれた都市になっている

4 イノベーション・持続可能性

大会で、活用した都市基盤、先端技術、危機管理体制などが、大会モデルとして未来に引き継がれることで、絶え間なくイノベーションし続ける、持続可能な都市になっている

新しいモデルとしての選手村の構築と大会後のまちづくり

成熟都市である本市で開催するアジア競技大会の選手村の整備・運営の新たなモデルを構築するとともに、この機会を契機に、名古屋競馬場跡地や周辺地区のにぎわいと新たな地域ブランドの形成に向け、社会の変化に柔軟に対応し、災害に強いしなやかなまちづくりを進めます。

5 ＳＤＧｓ未来都市計画（愛知県･名古屋市）

2030年のあるべき姿の実現に向けて、愛知県及び名古屋市は、それぞれ経済・社会・環境の側面におけるＳＤＧｓのゴール・ターゲットを設定し、その推進に資する取組についてＳＤＧｓ未来都市計画に示しています。

本構想は、同計画における将来ビジョンや取組と連携した内容とします。本構想と特に関連すると思われる内容を以下に抜粋して示します。

自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組（一部抜粋）		
側面	取組内容	
	愛知県	**名古屋市**
経済	■ 近未来技術等の社会実装の推進 ■ スタートアップと既存企業の連携によるイノベーションの創出	「イノベーション戦略」の推進に資する取組 ■ 中小企業のイノベーション創出の促進
社会	■ 若者、女性、高齢者、障害者、外国人の活躍促進	「都市機能強化戦略」の推進に資する取組 ■ 最先端モビリティ都市の実現に向けた取組 ■ 第20回アジア競技大会の推進
環境	■ 「あいち地球温暖化防止戦略2030」の推進 ■ 循環型社会に向けた取組 ■ 行動する「人づくり」	「環境都市推進戦略」の推進に資する取組 ■ 環境にやさしいエネルギー利用の推進 ■ 低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進 ■ 緑に親しめる環境作り ■ 健全な水循環の確保

参考4

用語解説

用語	頁	解説
あ行		
ＩｏＴ	P6,P23	Internet of Thingsの略。モノのインターネット。コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
イノベーション	P7,P8, P10,P34, P36,P37	従来の考え方にとらわれない自由な発想で、新たな価値を生み出し、人々の生活に劇的な変化をもたらすこと。
ＡＩ（人工知能）	P6,P7, P23,P32	Artificial Intelligenceの略。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術。
ＳＤＧｓ	P2,P16, P23,P37	平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて掲載された世界共通の目標で、健康や教育、経済成長、気候変動に関するものなど、多岐にわたる17の目標と169のターゲットが設定されており、令和12（2030）年までの達成をめざすもの。
ＮＰＯ	P18	NonprofitOrganizationまたはNot-for-Profit Organizationの略。非営利団体。
エリアマネジメント	P17,P18, P41	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組み。
か行		
グリーンインフラ	P29	自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を積極的に活用して、さまざまな効果を得ようとする取り組み。
グローバル	P8,P14, P33,P35	世界的な規模。国境を越えて地球全体にかかわること。人、物財、情報の国際的移動が活発化して、さまざまな分野で「国境」の意義があいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象。
コト消費	P13	製品を購入して使用したり、単品の機能的なサービスを享受するのみでなく、個別の事象が連なった総体である「一連の体験」を対象とした消費活動のこと。
さ行		
再生可能エネルギー	P6,P8, P23	永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。
循環型社会	P37	廃棄物などの発生抑制や資源の循環活用、適正処理が促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が最小限に抑えられているまちのこと。
ストロー現象	P6,P30	大きな都市と小さな都市が高速鉄道や高速道路などで結ばれ行き来が便利になった時に、小さな都市の人やモノが大きな都市に吸い寄せられてしまうこと。

用語	頁	解説
さ行		
スマートシティ	P8,P23	都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区。
スマートハウス	P16	IT（情報技術）を使って家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅のことで、具体的には、太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、CO_2排出の削減を実現する省エネ住宅などを指す。
た行		
デジタルトランスフォーメーション	P23,P32	進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変革するという考え方。
な行		
南海トラフ巨大地震	P6,P21, P28	南海トラフとは、静岡県の駿河湾から宮崎県の日向灘沖までの太平洋沿岸に延びる海溝で、プレートが沈み込んだ巨大な窪地のこと。ここを震源域に発生する巨大地震を「南海トラフ巨大地震」と呼ぶ。
は行		
パークマネジメント	P18,19	都市や公園の特性に応じた都市公園の管理運営を行うための計画を策定し、民間や地域団体や住民等と共有するほか、公園の維持管理について指定管理者制度などを導入し、民間のアイデアや活力によりサービスの質の向上、新たなサービス・プログラムの提供等を通じ、公園や公園を含むエリア全体の魅力向上を図る取組のこと。
ビッグデータ	P23	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサデータなどがある。
５Ｇ	P23	第5世代移動通信システム（5th Generation）の略であり、「超高速・大容量」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特長を持つ次世代の移動通信システムのこと。
ら行		
リニア中央新幹線	P4,P6, P7,P30	全国新幹線鉄道整備法に基づいて計画された、東京都を起点、大阪府を終点とする新幹線鉄道。平成23（2011）年5月に決定された整備計画において、走行方式は超電導磁気浮上方式（超電導リニア）とし、最高速度は505キロメートル／時とすることが定められた。
レガシー	P1,P7	大会後に残る長期にわたる特にポジティブな影響のこと。国際オリンピック委員会によると、都市開発やインフラの整備に代表されるハード面のレガシーのほか、市民のスポーツへの参加と健康、開催地の知名度の向上等といった、いわゆるソフト面のレガシーも定義されている。

参考5 策定の経緯

1 主な経緯

時期	事項	備考
平成30（2018）年 7月 ～平成31（2019）年 3月	民間研究会の対話事業者との対話を実施	対話事業者を募集し12者より提案を受け、11者を選定
平成30（2018）年 12月28日	第1回有識者懇談会	
平成31（2019）年　3月15日	第2回有識者懇談会	
令和 元（2019）年　5月20日	民間研究会の対話成果の公表	
令和 元（2019）年 11月15日	第3回有識者懇談会 基本構想（素案）の公表	
令和 2（2020）年　1月	基本構想（案）の公表 パブリックコメントの実施	

2 アジア競技大会選手村後利用基本構想有識者懇談会

1 開催概要

回	開催日程	議題内容
第1回	平成30（2018）年12月28日	• まちづくりの方向性 • 選手村後利用基本構想の構成
第2回	平成31（2019）年　3月15日	• 民間研究会の内容を踏まえた土地利用の方向性の検討
第3回	令和 元（2019）年11月15日	• 選手村後利用基本構想（素案）

2 委員名簿

（敬称略　50音順）

氏名	分野	役職等
荒木　裕子	防　災	名古屋大学減災連携研究センター 強靭化共創部門特任准教授
内田　俊宏	地域経済	学校法人梅村学園　常任理事 中京大学経済学部　客員教授
小松　尚	建　築	名古屋大学大学院環境学研究科准教授
◎福島 茂	都市計画	名城大学都市情報学部教授
松村 亜矢子	健康とスポーツ	中部大学生命健康科学部講師
松本　幸正	交通工学	名城大学理工学部教授
保井　美樹	エリアマネジメント 都市・地域経営	法政大学現代福祉学部教授

◎：座長

3 オブザーバー

（敬称略　順不同）

団体名	ご出席者
名古屋商工会議所	常務理事・事務局長兼企画調整部長　田中　豊
一般社団法人中部経済連合会	企画部長　森　浩英（第1回、第2回） 企画部長　岩附　一人（第3回）
独立行政法人都市再生機構	中部支社都市再生業務部長　竹内　英雄

3 パブリックコメント

■ 実施概要

（1）募集期間
令和2（2020）年1月17日（金曜日）から2月17日（月曜日）まで

（2）閲覧・配布場所
愛 知 県　：県民相談・情報センター、各県民相談室、海部県民センター広報コーナー、知多県民センター広報コーナー及び新城設楽振興事務所広報コーナー

名古屋市　：市公式ウェブサイト、市民情報センター、各区役所情報コーナー、各支所など

（3）提出状況
愛 知 県　：4人（FAX:1人、郵送:0人、メール:3人、持参：0人）、16件
名古屋市　：8人（FAX:5人、郵送:0人、メール:3人、持参：0人）、20件

（4）意見の内訳

項目	意見件数	
	県	市
基本構想全般について	0 件	2 件
「開発コンセプト」について	0 件	0 件
「土地利用の考え方」について	7 件	7 件
「事業化に向けて」について	8 件	6 件
その他	1 件	5 件
合計	16 件	20 件

第20回 アジア競技大会選手村後利用基本構想

策定	令和 2（2020）年 3 月
編集・発行	愛知県スポーツ局アジア競技大会推進課 （愛知県庁西庁舎8階） 住所　名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 電話番号　052-954-6862　FAX番号　052-951-1006 電子メール　ag@pref.aichi.lg.jp
	名古屋市総務局総合調整部アジア競技大会推進室 （名古屋市役所本庁舎4階） 住所　名古屋市中区三の丸三丁目1番１号 電話番号　052-972-2222　FAX番号　052-972-4205 電子メール　a2231@somu.city.nagoya.lg.jp

第20回アジア競技大会（２０２６/愛知・名古屋）
大会スローガン

IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。